

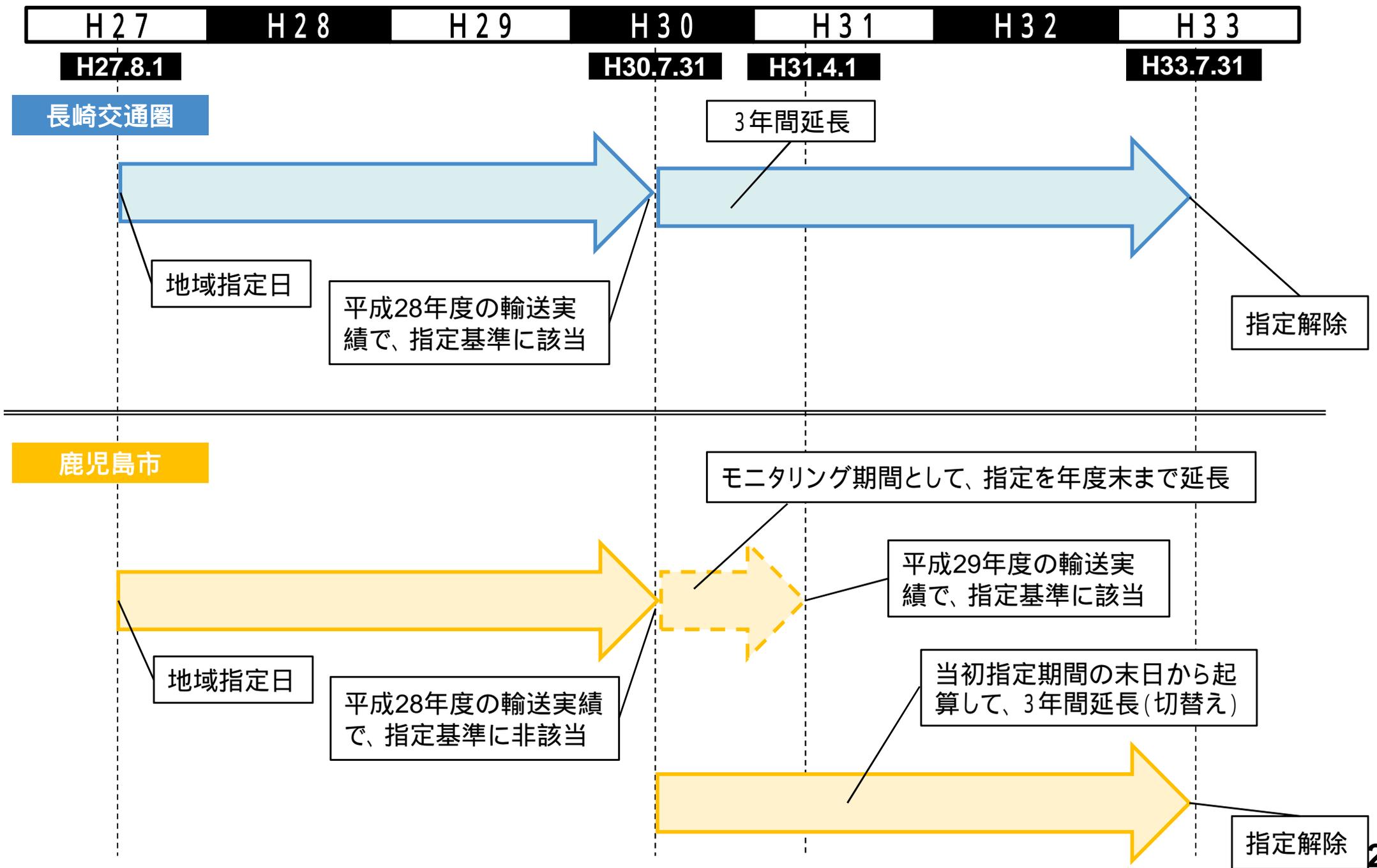
運輸審議会ご説明資料

平成31年1月24日
自動車局 旅客課

- 適正化・活性化の取組期間の単位は、3年間を基本としている。平成30年度末までの延長を行ったものについては、当該延長が取組の実施により事業環境が改善したかどうかを判断するための例外的なものであることから、平成29年度の輸送実績を踏まえて、更に継続した取組が必要かどうかを判断する。
- 平成29年度の輸送実績において指定基準に該当しない地域については、取組の実施による事業環境の改善が見られることから、平成30年度末の期日満了以降、指定の延長は行わない。当該地域については、指定基準通達に基づき、準特定地域に指定する。
- 平成29年度の輸送実績において指定基準に該当した地域については、取組の実施による事業環境の十分な改善が見られないことから、取組の継続のため、本来の3年間の延長に切り替えることとする。各地域の協議会において取組の継続の意思が確認された場合には、運輸審議会の諮問を経て、当初の指定期限の末日から起算して3年間の延長とする。

都道府県	営業区域	地域指定	地域計画認可	基準該当状況	対応方針	備考
北海道	札幌交通圏	H27.11.1	H29.05.18		当初期限の末日から3年間延長	
新潟	新潟交通圏	H27.08.1	H30.03.26		当初期限の末日から3年間延長	
石川	金沢交通圏	H27.08.1	H29.06.22	×	H30年度末で期日満了	赤字車両シェア非該当
大阪	大阪市域交通圏	H27.11.1	H29.09.29		当初期限の末日から3年間延長	
広島	広島交通圏	H27.07.1	H29.07.26		当初期限の末日から3年間延長	
福岡	福岡交通圏	H27.11.1	H29.03.29		当初期限の末日から3年間延長	
宮崎	宮崎交通圏	H27.08.1	H29.12.13	×	H30年度末で期日満了	赤字車両シェア非該当
熊本	熊本交通圏	H27.06.1	H29.09.11	×	H30年度末で期日満了	日車營收13年度比増加
大分	大分市	H27.07.1	H29.06.30		当初期限の末日から3年間延長	
鹿児島	鹿児島市	H27.08.1	H30.02.16		当初期限の末日から3年間延長	

平成27年度指定地域の指定期限延長に係る考え方



特定地域の指定期間及び延長に係る考え方の整理

- 平成30年度末延長地域について、3年延長に切り替えること、延長が原則1回に限ると規定していることとの関係について
- 特定地域の指定期間は、指定基準通達（平成27.1.30国自旅305号）において、「3年を超えない範囲」と規定しており、指定を延長する際の指定期間は、延長指針通達（平成30.3.16国自旅298号）において、指定基準に該当する地域は「更に3年を超えない範囲」と規定している。
- 指定期間の延長については、タクシー特措法第3条第2項において「更にその指定の必要があると認めるときは」延長できることと定めている。さらに、指定基準通達において、延長は「原則として1回に限って行うことができる」と規定しているが、これは、年限を区切って、適正化・活性化に集中的に取り組むためである。
- 平成30年度末までの延長については、当該地域における適正化及び活性化の取組の効果が発現されているかどうかについて、平成29年度実績により判断するためのモニタリング期間として措置したものである。当該地域は、形式的には指定基準に該当していなかった以上、例外的なものとするべきであり、指定基準に該当した場合の本来的な延長とは趣旨が異なるものである。
- 平成30年度末までの延長は、例外的なものであるため、際限のない延長を助長するものではなく、また、当初指定期間の末日から起算した延長に切り替える場合には、3年延長の場合と年限は結果的に同じとなることから、延長が「原則として1回に限って行うことができる」とした考えに反するものではない。

以下の指標に該当する場合に特定地域として指定。ただし、日車營收が平成13年度より増加している場合には指定しない。

(1) 車両の稼働効率の指標

実働実車率(= 実働率×実車率)が平成13年度と比較して10%以上減少していること。

(2) 事業者の収支状況の指標

赤字事業者の車両数シェアが1/2以上であること、又は赤字事業者の車両数シェアが1/3以上であって、前年度と比較して10ポイント以上増加していること。

(3) 流し営業の指標

人口30万人以上の都市を含む営業区域であること。

(4) 地域の需要動向の指標

総実車キロが前年度と比較して5%以上増加していないこと。

運転者の賃金水準の指標

日車營收又は日車実車キロが平成13年度と比較して10%以上減少していること。

(5) 事業運営の指標

走行100万キロ当たりの法令違反の件数の直近5年間の平均値が、全国の平均値を上回っていること。

安全性の指標

走行100万キロ当たりの事故の発生件数の直近5年間の平均値が、全国の平均値を上回っていること。

～ いずれかに該当すること。

(6) 地域・利用者の意向の指標

利用者の意向も踏まえた上で協議会の同意を得ること。

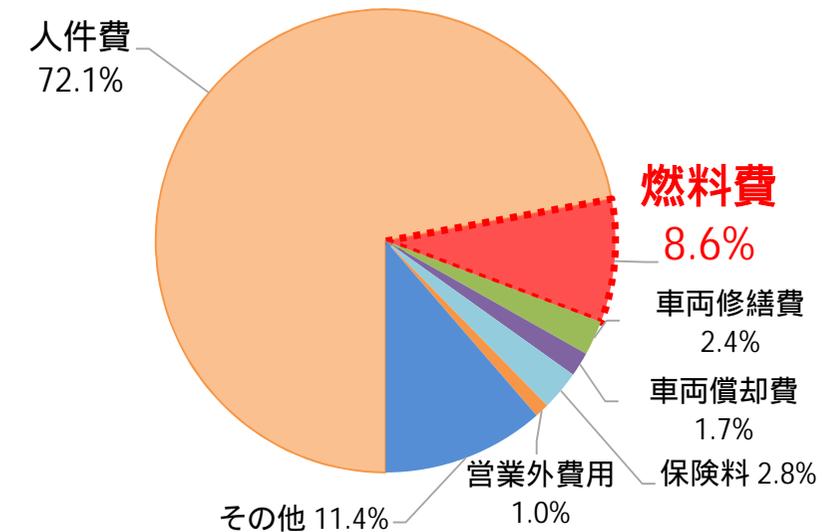
事業環境悪化の要因分析

- 平成28年度と比べ指標が悪化し、平成29年度の実績において再度基準に該当した項目としては、赤字シェアが挙げられる。
- この指標の変化は、平成28年度に、タクシーの原価構成の内2番目に大きい割合を占めるLPGの価格が下落し、例年と比べても特に廉価だったことから、一時的に事業者のコスト改善につながったため生じたものと考えられる。

赤字車両数シェア 該当状況

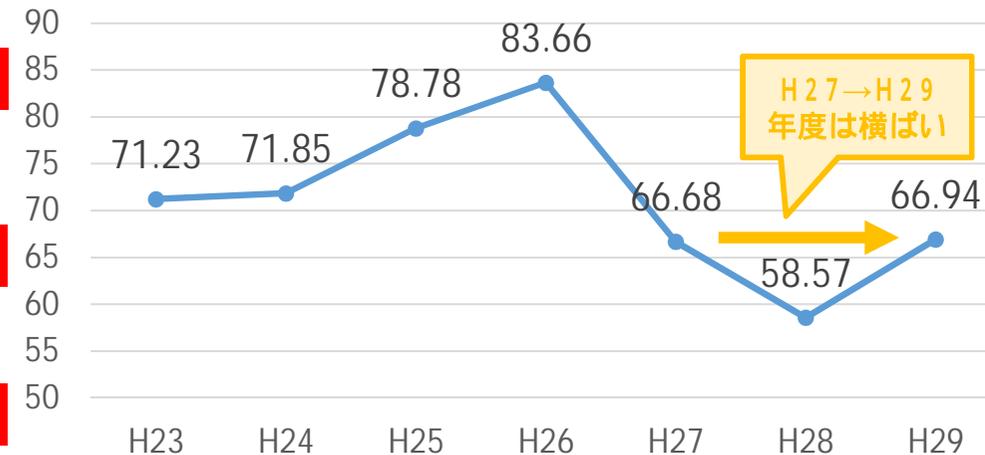
交通圏	【H28】	【H29】	【差】	【H28】	【H29】
札幌交通圏	32.2%	51.3%	19.1ポイント	×	■
新潟交通圏	33.3%	46.2%	12.9ポイント	×	■
大阪市域交通圏	45.6%	51.5%	5.9ポイント	×	■
広島交通圏	44.9%	68.6%	23.6ポイント	×	■
福岡交通圏	44.5%	58.4%	14.0ポイント	×	■
大分交通圏	34.3%	52.5%	18.2ポイント	×	■
鹿児島交通圏	46.7%	84.6%	37.9ポイント	×	■

タクシーの原価構成



出典：国土交通省調べ（平成26年度内訳）

LPG価格の推移



札幌交通圏

札幌交通圏：タクシー事業の現状

	法人タクシー	個人タクシー	合計
事業者数 (者)	52	1,225	1,277
車両数 (両)	4,441	1,225	5,666
輸送人員 (千人)	51,609	3,215	54,824
営業収入 (百万円)	42,035	3,205	45,240
運転者数 (人)	8,846	1,225	10,071

【平成29年度末】

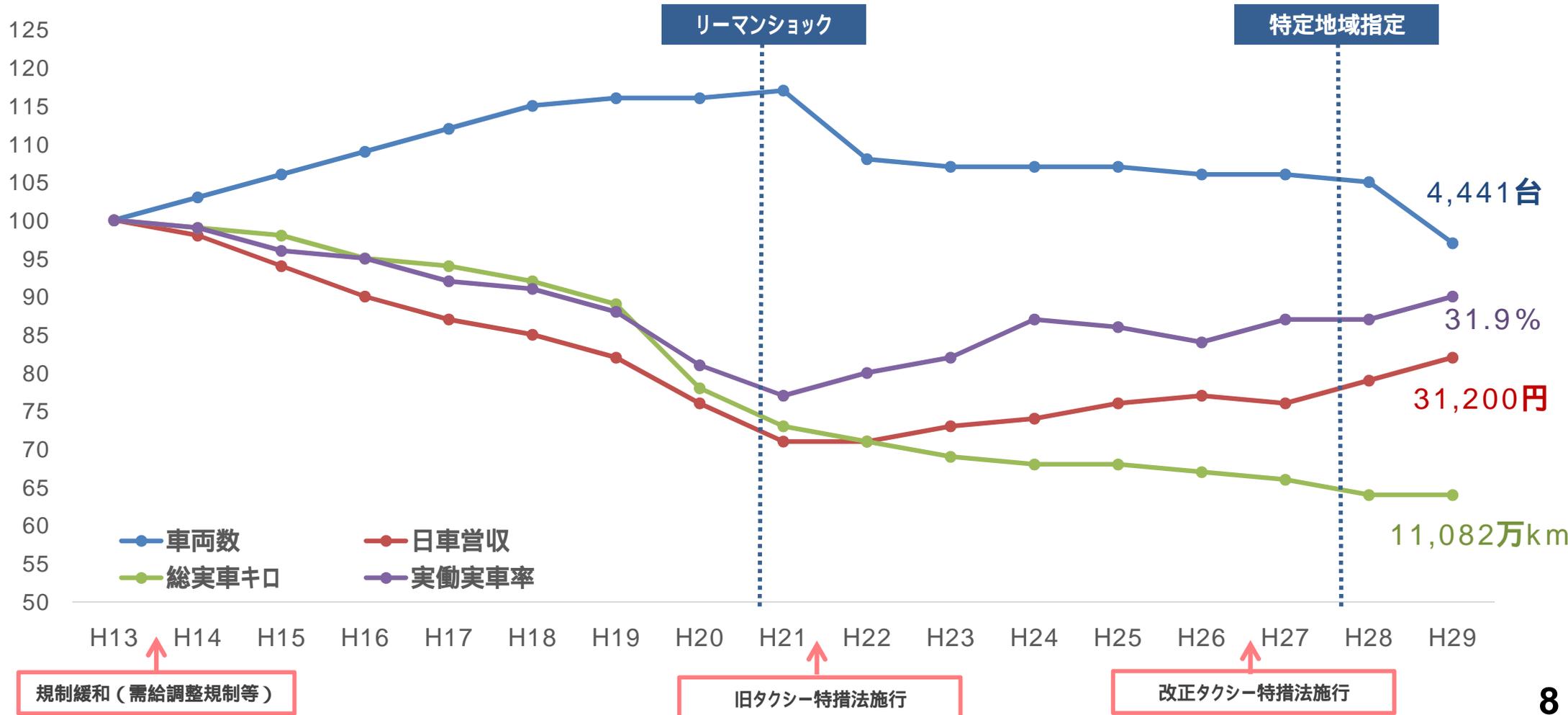
札幌交通圏：タクシー事業の現状

【車両数】平成21年度の5,354台をピークに減少。平成29年度は4,441台。ピーク時から約17%減少。

【総実車キロ】平成13年度の17,224万キロをピークに減少。平成29年度は11,082万キロ。ピーク時から約35.6%減少。

【実働実車率】平成13年度の35.4%をピークに減少。平成29年度は31.9%。ピーク時から約9.8%減少。

【日車営収】平成13年度の37,866円をピークに平成21年度は26,916円まで減少。改正タクシー特措法が施行された平成26年度は29,153円。その後は回復傾向にあり、平成29年度は31,200円。



札幌交通圏：指定期限の延長の取扱い指針への適合状況

		指定基準	該当状況
特定地域計画の議決	● 平成29年2月28日		
実働実車率	【H13】35.4% 【H29】31.9% 【増減率】 10.1%	10%以上減少	
赤字車両数シェア	【H28】32.2% 【H29】51.3% 【差】19.1ポイント	50%以上の割合	
人口	● 札幌市：約194万人	30万人以上	
総実車キロ	【H28】110,552,950km 【H29】110,815,215km 【増減率】0.2%	5%未満の増加率	
日車営収 日車実車キロ	【H13】37,866円 【H29】31,200円 【増減率】 17.6%	10%以上減少	
	【H13】107.2km 【H29】82.3km 【増減率】 23.3%	(いずれか)	
法令違反	【札幌交通圏】0.020件/100万キロ 【全国平均】0.0573件/100万キロ	平均超	×
事故	【札幌交通圏】11.795件/100万キロ 【全国平均】7.594件/100万キロ	平均超	
協議会の同意	● 平成31年1月9日	同意	

札幌交通圏における適正化の取組の進捗状況及び効果

口供給輸送力の削減目標と実施状況（平成30年12月末時点）

適正車両数	指定時車両数 (適正車両数との乖離)	目標車両数 (削減率)	事業者計画 認可率 1	事業者計画 達成状況 2
4,361	4,871 (10.5%)	4,364 (10.4%)	100% H29.11.21	<u>99.7%</u>

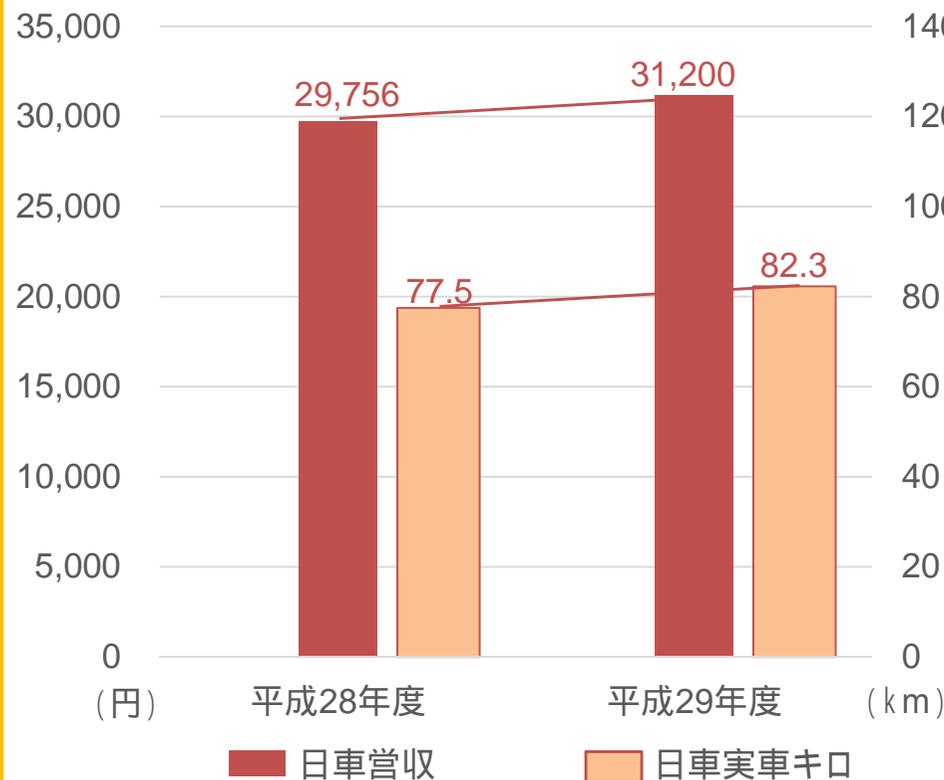
1：認可事業者数/合意事業者数

2：事業者計画認可済み実施車両数/事業者計画認可済み計画車両数

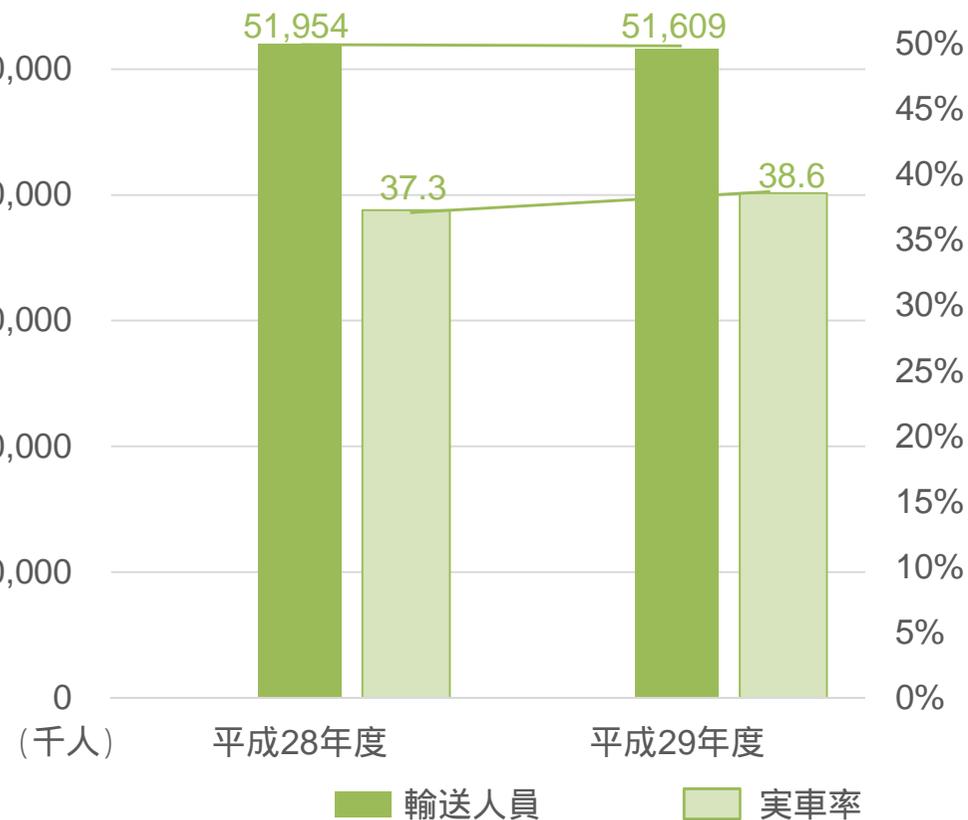
適正化
の取組

事業環
境の改
善状況

経営状況



需要状況



札幌交通圏における活性化の取組例

「陣痛タクシー」運行開始について

- 少子化が進展する中、安心して妊娠・出産ができる一助として、あらかじめ医療機関などを登録することで、急な陣痛などでも安心して優先的に配車してスムーズに病院まで送り届けるサービス。
- 平成30年12月3日から会員事業者49社中27社・車両数ベースで約52%が参加して「陣痛タクシー」の運行を開始した。
- 開始以降約1ヶ月が経過しているが、1日当たり約10件程度の登録がなされている。
- 将来的には加盟の全社全車両でマタニティサポートタクシーを行うことが目標。
- 利用者の視点に立ったサービスの提供により、活性化を目指す。



外国人観光客向け乗合タクシーの導入

- 来札外国人観光客満足度調査では、「市内の移動のしやすさ」が最も評価の低い項目であり、早急な対策が必要。
- これを受け、札幌市・札幌観光協会・N T Tは本年1月25日より、デマンド交通（乗合タクシー）と観光施設周遊パスの実証実験を開始予定。
- 利用者は、スマートフォンによる予約、決裁を可能とし、滞在中にも申し込める手軽な環境を整えつつ、ドライバーは、車両据付けのタブレットで、乗降場所、走行ルートをリアルタイムで把握できる等、効率的な運行にも寄与。
- 実証実験は1ヶ月間実施する予定であり、1日当たり100名程度の利用を見込んでいる。
- 今後は実証実験の結果を踏まえ、本格的な運用に向けた検討を実施。

各種認定乗務員の普及

- 札幌商工会議所は、平成30年1月より、札幌の観光振興・地域活性化及び札幌ラーメンの知名度をより高めるため、「さっぽろラーメンタクシー」の乗務員を認定。認定を受けた乗務員はタクシーを用いて観光客等をラーメン店へ案内。



札幌交通圏特定地域協議会における主な発言

取組に対する評価

- ここ数年運転者の接遇が向上していると感じている。短距離でも笑顔で応じてくれる。（札幌消費者協会）
- 震災時には、タクシーだけが動いていて、改めて公共交通の一翼を担っていると感じた。対応いただいたことに労使ともに感謝したい。（札幌商工会議所）
- 陣痛タクシーの取組は、良いところに目をつけたと感じている。いつでも対応いただける事に安心感がある。（同上）
- プレミアム商品券の企画や、ラーメンタクシー、ガイドタクシーなど、他業界との連携にも積極的に協力いただき、活性化に取り組まれている。（同上）

要望事項

- 商店では複数のICカードに対応できる端末が増えてきた。是非タクシーでも、様々な決済方法が利用できるよう対応いただきたい。（札幌消費者協会）
- キャッシュレス化にはコストはかかるが、インバウンド需要を取り込むには必要。継続いただきたい。（札幌商工会議所）
- 女性の活躍という視点でも、ライフスタイル、ステージに合わせて働ける事から女性ドライバーの雇用環境整備に取り組んでいただきたい。（同上）
- 札幌市としてはUDタクシーの導入に7200万円の補助予算を用意した。次年度以降も検討中。是非普及させて欲しい。（札幌市）

適正化・活性化に向けた決意表明

- 陣痛タクシーは12/3よりスタート。単一事業者のサービスではなく、協会として取り組む。社会に役に立てるよう、望まれているサービスに取り組んでいく。（札幌ハイヤー協会）
- 配車アプリの利用は今後更に伸びると考えられ、利用しやすい環境を整えるため普及させていきたい。（同上）
- クレジットカード決済端末の導入では、国の目標を概ね達成。コストが掛かることだが必要なサービスと認識。ICカードの決済端末導入と合わせて積極的に取り組んでいく。（同上）
- 個人タクシーの平均年齢は61歳超。地方では事業者数が半減しているところもある。若年層が法人タクシーで採用されなければ、個人タクシーは減少していく。業界全体が魅力あるものになるよう取り組んでいく。（全国個人タクシー協会北海道支部）

利用者
代表・
自治体
からの
発言

事業者
代表から
の発言

新潟交通圏

新潟交通圏：タクシー事業の現状

	法人タクシー	個人タクシー	合計
事業者数 (者)	22	354	376
車両数 (両)	1,009	354	1,363
輸送人員 (千人)	6,596	937	7,533
営業収入 (百万円)	6,456	951	7,406
運転者数 (人)	1,387	354	1,741

【平成29年度末】

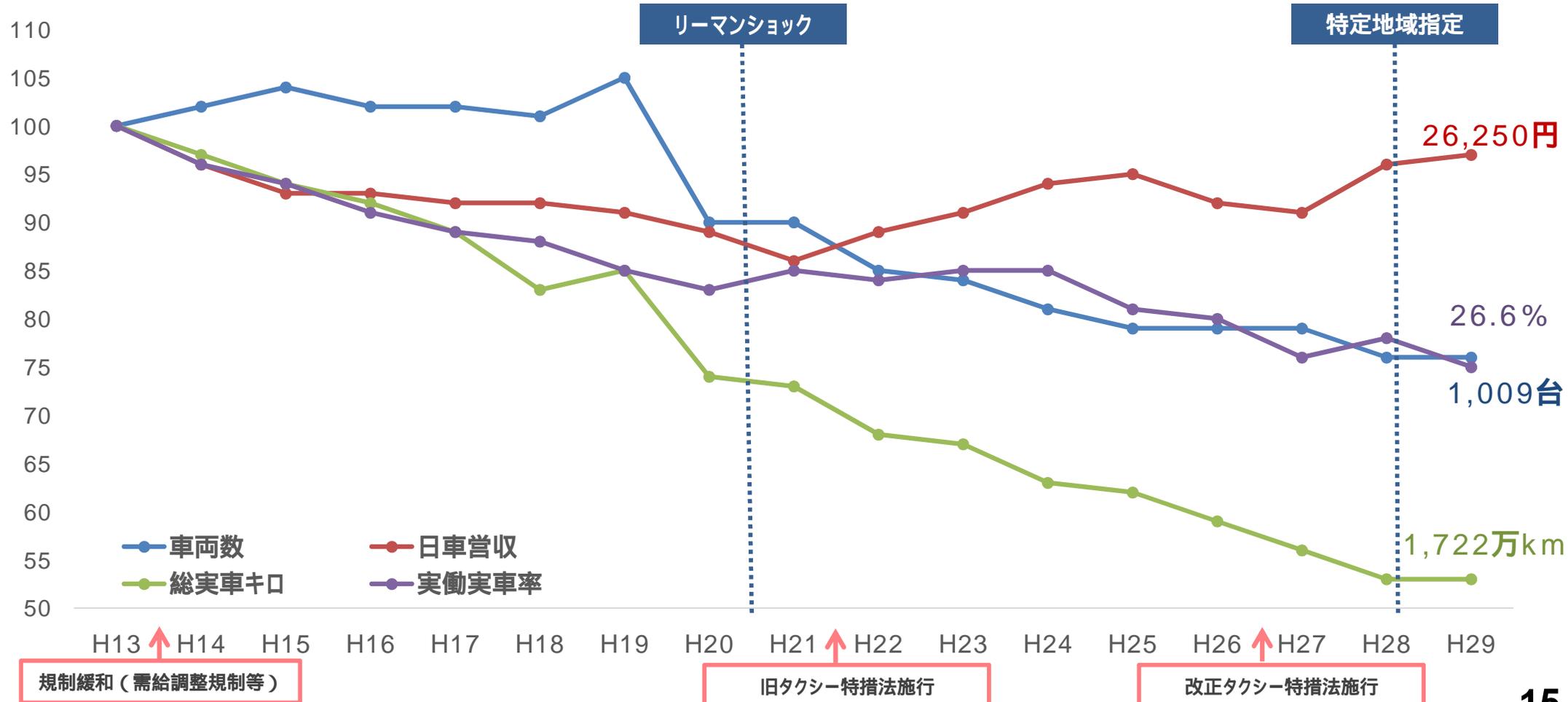
新潟交通圏：タクシー事業の現状

【車両数】平成19年度の1,389台をピークに減少。平成29年度は1,009台。ピーク時から約27%減少。

【総実車キロ】平成13年度の3,258万キロをピークに減少。平成29年度は1,722万キロ。ピーク時から約47%減少。

【実働実車率】平成13年度の35.7%をピークに減少。平成29年度は26.6%。ピーク時から約25%減少。

【日車営収】平成13年度の27,171円をピークに平成21年度は23,330円まで減少。改正タクシー特措法が施行された平成26年度は25,093円。その後は上昇傾向にあり、平成29年度は26,250円。



新潟交通圏：指定期限の延長の取扱い指針への適合状況

		指定基準	該当状況
特定地域計画の議決	● 平成29年6月13日		
実働実車率	【H13】35.7% 【H29】26.6% 【増減率】 25.5%	10%以上減少	
赤字車両数シェア	【H28】33.3% 【H29】46.2% 【差】12.9ポイント	50%以上の割合	
人口	● 新潟市：約79万人	30万人以上	
総実車キロ	【H28】17,333,232km 【H29】17,224,986km 【増減率】 0.6%	5%未満の増加率	
日車営収 日車実車キロ	【H13】27,171円 【H29】26,250円 【増減率】 3.4%	10%以上減少	
	【H13】78.3km 【H29】70.0km 【増減率】 10.6%	(いずれか)	
法令違反	【新潟交通圏】0.031件/100万キロ 【全国平均】0.0573件/100万キロ	平均超	×
事故	【新潟交通圏】7.287件/100万キロ 【全国平均】7.954件/100万キロ	平均超	×
協議会の同意	● 平成31年1月15日	同意	

新潟交通圏における適正化の取組の進捗状況及び効果

口供給輸送力の削減目標と実施状況（平成30年12月末時点）

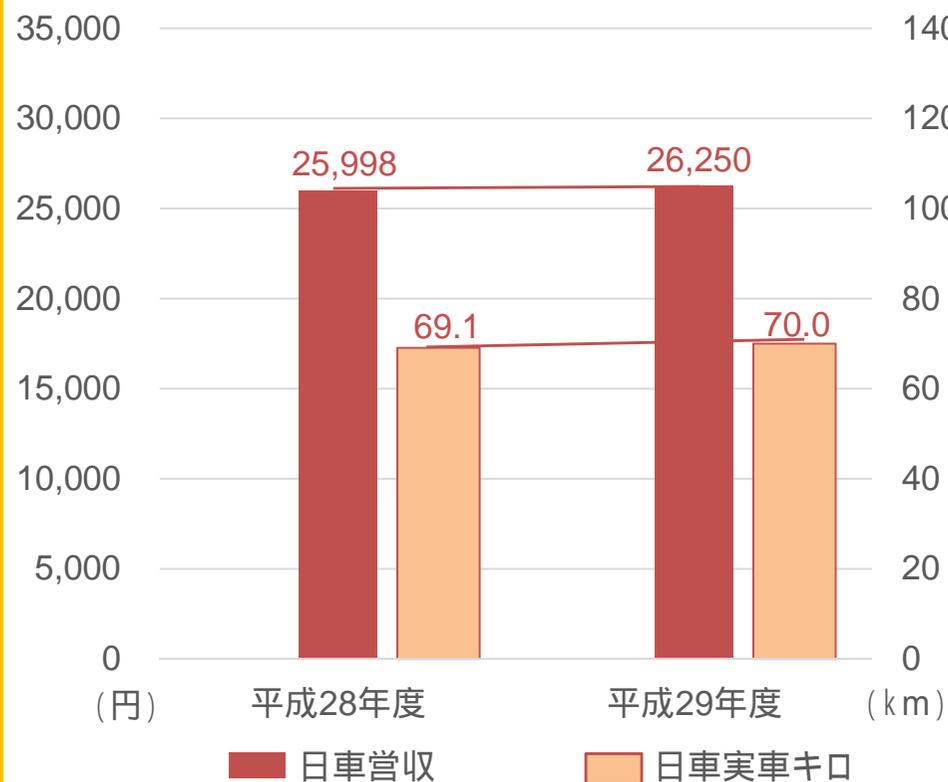
適正車両数	指定時車両数 (適正車両数との乖離)	目標車両数 (削減率)	事業者計画 認可率 1	事業者計画 達成状況 2
887	1,052 (15.7%)	902 (14.3%)	100% H30.10.17	<u>100%</u> <u>H30.10.17</u>

1：認可事業者数/合意事業者数

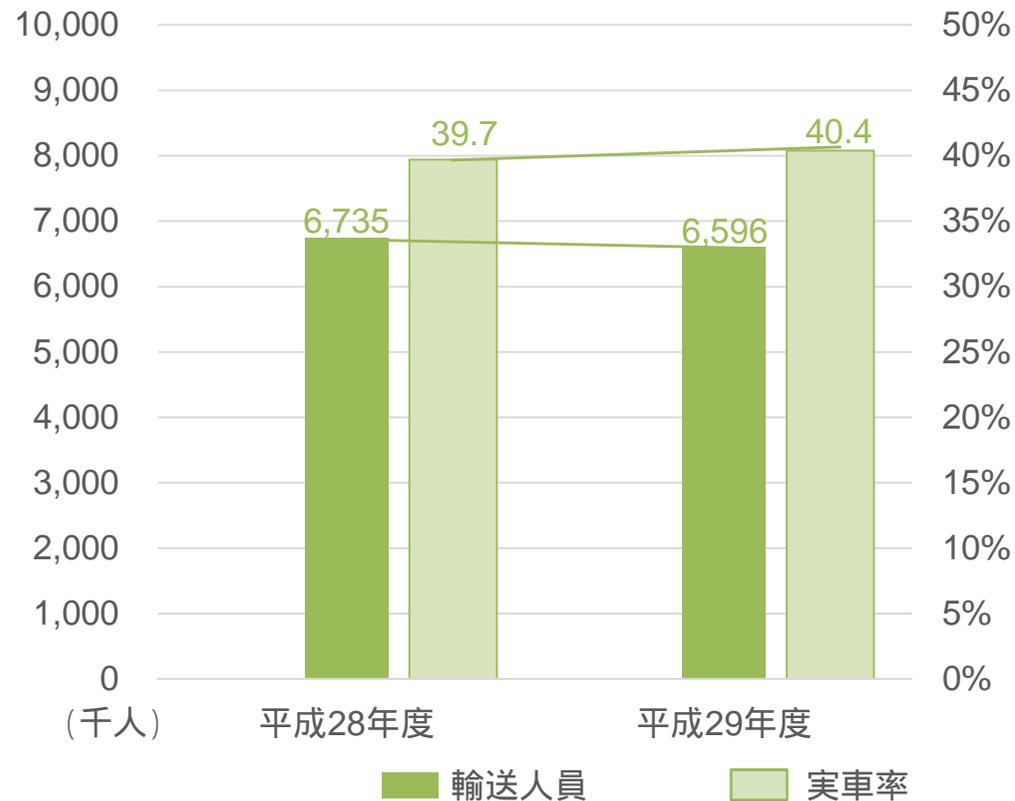
2：事業者計画認可済み実施車両数/事業者計画認可済み計画車両数

適正化
の取組

経営状況



需要状況



事業環
境の改
善状況

新潟交通圏特定地域計画のポイント<活性化の取組>

空港アクセス改善

- 平成29年12月、新潟県が「新潟空港アクセス改善の基本的考え方」「新潟空港の路線ネットワーク戦略」を策定。
- その検討は、関係者が参画した新潟空港アクセス改善協議会で行われた。利用者からの意見としては、料金がいくらかかるか不安であることや料金が高い等の意見があり、乗合タクシーや定額タクシー等のアイデアが出された。
- 「基本的考え方」においては、2020年を目途とした、タクシーの定額運行ルート of 構築が盛り込まれた。
- 新潟県が、新潟空港アクセス改善に向けて空港から県内各地へ二次交通を運行する事業者を募集し、現在以下のとおり実施中
 - 乗合タクシーによる新潟空港アクセス改善の実施状況
 - 平成30年5月 新潟空港 村上（瀬波地区）
 - 平成30年7月 新潟空港 佐渡汽船
 - 平成30年8月 新潟空港 弥彦神社

インバウンド対応

- 新潟の観光を主題とした研修を実施し、指差し確認シートを活用した外国人との対応を研修を実施。平成29年度135名が受講。平成30年度は2月19日及び26日に予定しており150人前後の参加が見込まれている。
- 毎月、希望する運転者に対し、英会話研修を実施。
- 新潟市の補助金を活用し市内のタクシー乗り場の案内表示について多言語化を実施。平成29年度において8ヵ所実施済みであり、平成30年度中にさらに5ヵ所増設すること方針で調整中。



少人数英会話研修



指差し確認シートを活用した
外国人対応研修



新潟ふるさと村



新潟市役所

新潟交通圏特定地域協議会における主な発言

取組に対する評価

- 特定地域指定後、タクシー事業者各社が努力されていると理解している。業界の取組に敬意を表したい。（新潟県消費者協会）
- 営業制限の一定の効果が出ているとの話があったが、これは**事業者の痛みを伴っているもの**だと思う。（新潟県）
- 適正化・活性化の成果が見え始めていると感じている。（新潟市）
- 地域公共交通の活性化について、少子高齢化がますます進んでいく中で必要不可欠。高齢者、障害者向けに、我々警察もいろいろ取り組んでいるが、何よりも皆様の協力が不可欠。（新潟県警察本部）

要望事項

- より安全で安心な公共交通機関としてタクシーに大きく期待している。消費者協会でも活性化について支援していきたい。（新潟県消費者協会）
- タクシーの地域公共交通としての役割を發揮してもらいたい。（新潟県）
- 適正化・活性化の取組をしっかりと進めていただきたい。（新潟市）
- 高齢者による事故が増加。運転免許証の自主返納を進めるためにも**持続可能な地域公共交通の発展が不可欠。**自家用車がなくても何不自由なく移動できる環境が必要。（新潟県警察本部）

適正化・活性化に向けた決意表明

- 特定地域に指定されているということは、更に改善しなければならないと言われている地域であり、なおさら適正化・活性化について頑張らないといけない。（新潟県ハイヤータクシー協会）
- 協議会構成員の方から多くのエールをもらったので、事業者としてこれから活性化の目標設定を行っているものとそれ以外についても地域の方といろいろと意見交換の場を増やし需要を増やしていきたい。（新潟市ハイヤータクシー協会）
- 活性化についてさらに対応していかなければならない。需要の掘り起こしを行い、生産性の向上を行っていく必要があり、我々もものを見る目線を変えて取り組んでいかなければならない。（タクシー事業者代表）

利用者
代表・
自治体
等からの
発言

事業者
代表から
の発言

大阪市域交通圏

大阪市域交通圏：タクシー事業の現状

	法人タクシー	個人タクシー	合計
事業者数 (者)	179	2,833	3,012
車両数 (両)	13,040	2,833	15,873
輸送人員 (千人)	82,768	6,692	89,460
営業収入 (百万円)	93,137	7,379	100,516
運転者数 (人)	18,019	2,833	20,852

【平成29年度末】

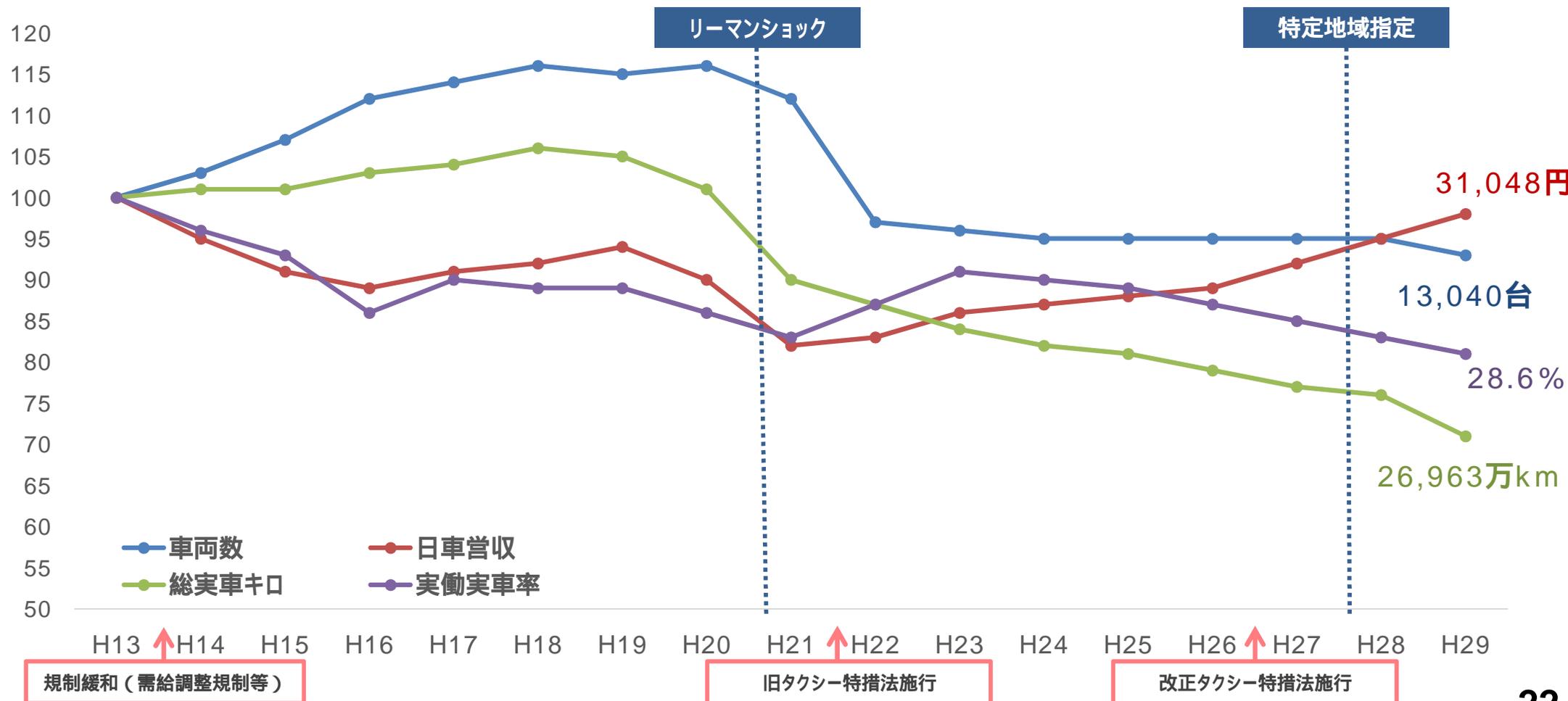
大阪市域交通圏：タクシー事業の現状

【車両数】平成18年度の16,181台をピークに減少。平成29年度は13,104台。ピーク時から約19%減少。

【総実車キロ】平成18年度の38,203万キロをピークに減少。平成29年度は26,963万キロ。ピーク時から約29%減少。

【実働実車率】平成13年度の35.0%をピークに減少。平成29年度は28.6%。ピーク時から約18%減少。

【日車営収】平成13年度の31,712円をピークに平成21年度は25,849円まで減少。改正タクシー特措法が施行された平成26年度は28,304円。その後は上昇傾向にあり、平成29年度は31,048円。



大阪市域交通圏：指定期限の延長の取扱い指針への適合状況

		指定基準	該当状況
特定地域計画の議決	● 平成29年5月8日		
実働実車率	【H13】35.0% 【H29】28.6.0% 【増減率】 18.2%	10%以上減少	
赤字車両数シェア	【H28】45.6% 【H29】51.5% 【差】5.9ポイント	50%以上の割合	
人口	● 大阪市：約271万人	30万人以上	
総実車キロ	【H28】272,389,309km 【H29】269,625,617km 【増減率】 1.0%	5%未満の増加率	
日車 日車実車キロ	【H13】31,712円 【H29】31,048円 【増減率】 2.1%	10%以上減少 (いずれか)	×
	【H13】88.9km 【H29】89.9km 【増減率】 1.1%		
法令違反	【大阪市域交通圏】0.346件/100万キロ 【全国平均】0.0573件/100万キロ	平均超	
事故	【大阪市域交通圏】10.766件/100万キロ 【全国平均】7.594件/100万キロ	平均超	
協議会の同意	● 平成31年1月22日	同意	

大阪市域交通圏における適正化の取組の進捗状況及び効果

適正化の取組

口供給輸送力の削減目標と実施状況（平成30年12月末時点）

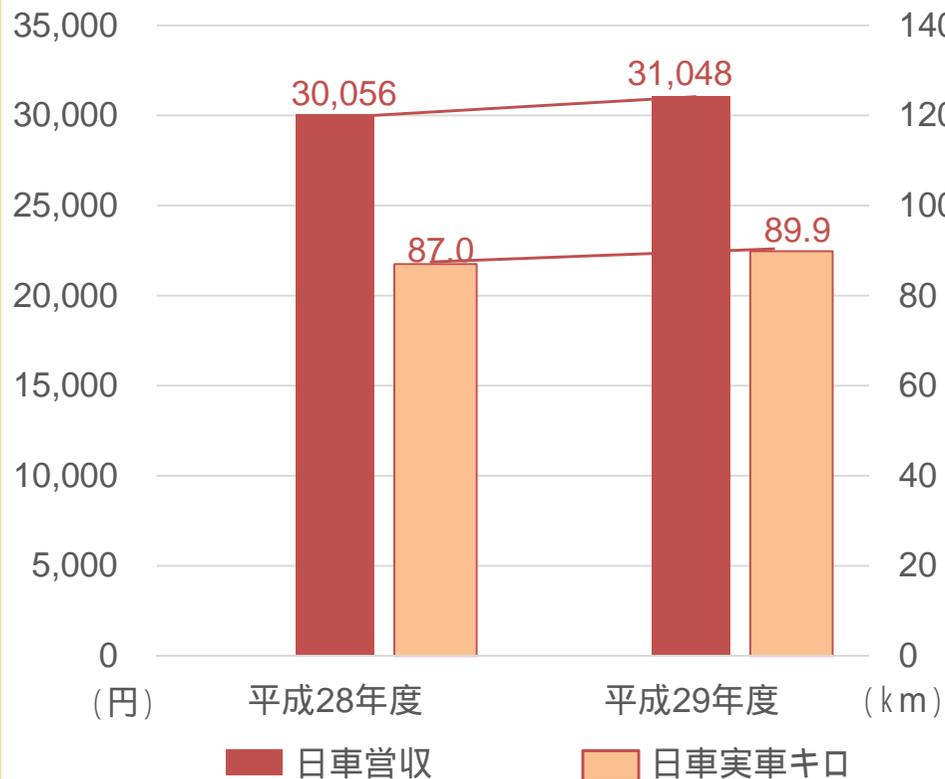
適正車両数	指定時車両数 (適正車両数との乖離)	目標車両数 (削減率)	事業者計画 認可率 1	事業者計画 達成状況 2
11,887	13,509 (12.0%)	12,245 (9.4%)	100% H30.2.28	100% H30.5.1

1：認可事業者数/合意事業者数

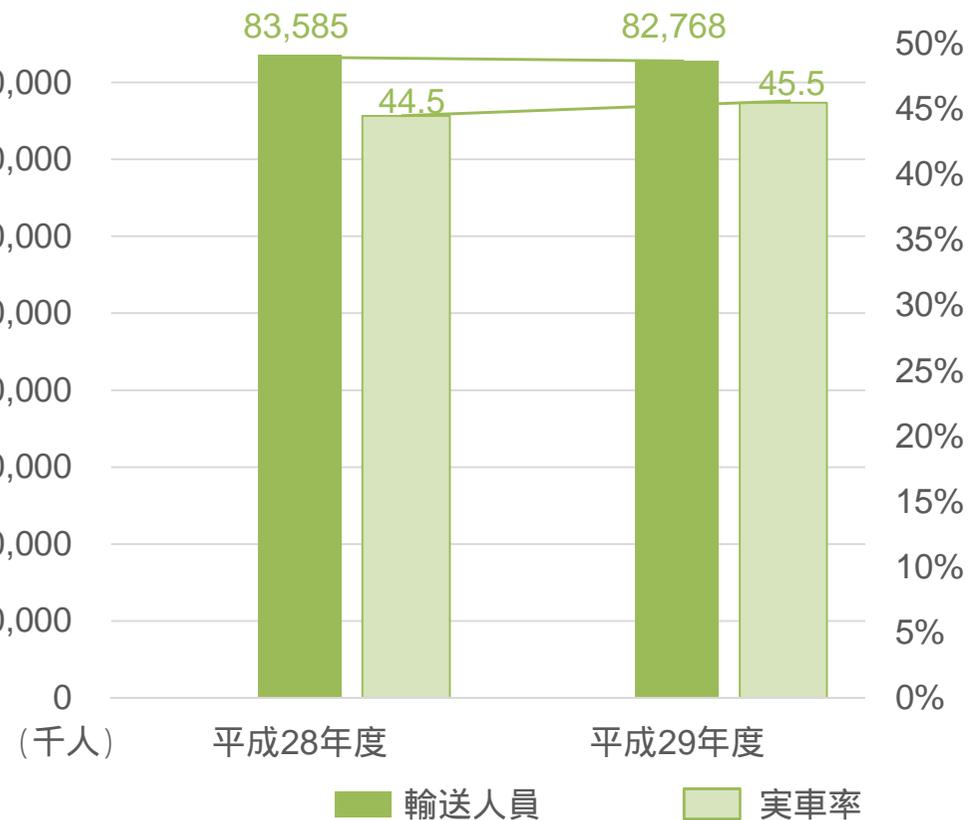
2：事業者計画認可済み実施車両数/事業者計画認可済み計画車両数

事業環境の改善状況

経営状況



需要状況



大阪市域交通圏 < 活性化の取組 >

海外の配車アプリを活用したタクシーの配車

DiDiモビリティジャパンと大阪のタクシー事業者が提携し、関西国際空港を含む泉州エリア及び大阪市域内で配車アプリ（プラットフォーム）によるタクシー配車サービスを提供開始。

サービス開始日：平成30年9月27日
 提携タクシー事業者：12社（約1,200両）
 サービス提供エリア：大阪市域、泉州
 支払い方法：クレジット、現金、Alipay、WeChat Pay

DiDiモビリティジャパン(株)
 Didi Chuxing（中国）とソフトバンク出資により、2018年6月設立



「タク乗り」レール&タクシーGoGo！（55）ポイント加算

阪急電鉄と阪急タクシーを同じ日に利用すると3回目からもれなく55ポイントのプレゼントを行いタクシーの利用促進に繋げる。

期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日
 対象：クレジット機能付きSTACIA（阪急阪神グループ）カード
 ポイントの使用：タクシーの運賃の支払い、店舗での支払い他



阪急電鉄(能勢電鉄・北大阪急行・北神急行)と阪急タクシーを同じ日に利用すると
3回目からもれなく55ポイントプレゼント!
※毎月1日～月末までの利用回数をカウントします



訪日外国人受け入れ体制の拡充

外国人対応が可能な運転者を認定する「インターナショナルビジターズタクシー（インタク）」を創設。（平成27年7月～）

さらに、平成29年7月からは、認定運転者の専用乗り場を設置するなど、訪日外国人旅客の利便性向上を図る。

認定運転者専用乗り場の設置

・H29.7 天保山（大阪港）、H30.12 大阪国際空港

認定乗務員の拡充

・運行開始時（H27.7）
 英語：11社32名



・現在（H30.12）
 英語：27社140名
 中国語：6社23名
 韓国語：3社7名



タクシー車両等を装飾したタクシーの運行

(株)未来都では、大阪のタクシーの需要喚起を図るため、「めっちゃええやんタクシープロジェクト」と題して、夏には「靈感タクシー」、秋には「ハロウィンタクシー」を運行し、SNS上でも話題となった。

【灵感タクシー】

- ・運行期間 平成30年8月16日～8月31日
- ・運行車両 1両
- ・内容 車内BGM、乗務員の仮装他

【ハロウィンタクシー】

- ・運行期間 平成30年10月15日～10月31日
- ・運行車両 1両
- ・内容 ハロウィン装飾、乗務員の仮装他

取組に対する評価

- タクシーは地域交通の主軸を担っていただき、**欠かせない交通手段と認識**している。（大阪府）
- 乗合タクシー、観光タクシー、免許証返納の活動の推進にタクシーに協力をいただき、これからも協力をお願いしたい。（堺市）

要望事項

- インバウンド振興にも力を入れており、インバウンド旅客からはキャッシュレス、配車アプリの意見があり、**MaaSの勉強会もしている**ので、**タクシー事業者にも参加**をいただきたい。（大阪商工会議所）
- 地域計画と地域のニーズの現状が見合ったものとなっているのか**しっかり分析し、地域に見合ったもの**にしてほしい。（利用者代表）
- 個人旅行の外国人も増えており、**キャッシュレス、多言語対応が良い施策であり、しっかりと議論し取り組んでいただきたい**。（大阪府）
- 路線バスの減便・廃止が続いており、タクシーに期待している。（東大阪市）
- 府内自治体向けの研修に参加をした際に、自治体のほとんどが交通不便地区の住民の移動対策に悩んでおり、タクシーとの連携に期待している。（八尾市）

適正化・活性化に向けた決意表明

- 交通不便地域にどのようにタクシーを回していくのかとの問題意識のもと、府内の地域公共交通会議にも参画しており、**乗合タクシーで交通不便地区の解消を自治体としっかり検討**していく。（タクシー事業者）
- 協議会分科会のWGにおいて、優良事業者（運転者）制度、国際化ビジネスタクシー（訪日外国人対応）の議論を進めており、利用者へひと目でわかるようにしていくこととしている。（タクシー事業者）
- アプリなどいつでも呼べる等の安心、UDタクシーやASV等の安全、外国人や妊産婦等全体に比べ少ない利用者にも公平に利用していただけるように**しっかりと進めていきたい**。（タクシー事業者）
- 協議会の決定を真摯に受け止め、特に**活性化策について利用者目線で利便性の向上に向けタクシーが中心的プレイヤー**になれるよう進めていきたい。（大阪タクシー協会）

利用者
代表・
自治体
等からの
発言

事業者
代表から
の発言

広島交通圏

広島交通圏：タクシー事業の現状

	法人タクシー	個人タクシー	合計
事業者数 (者)	83	904	987
車両数 (両)	3,077	904	3,981
輸送人員 (千人)	22,994	2,758	25,752
営業収入 (百万円)	21,121	2,710	23,831
運転者数 (人)	4,229	904	5,133

【平成29年度末】

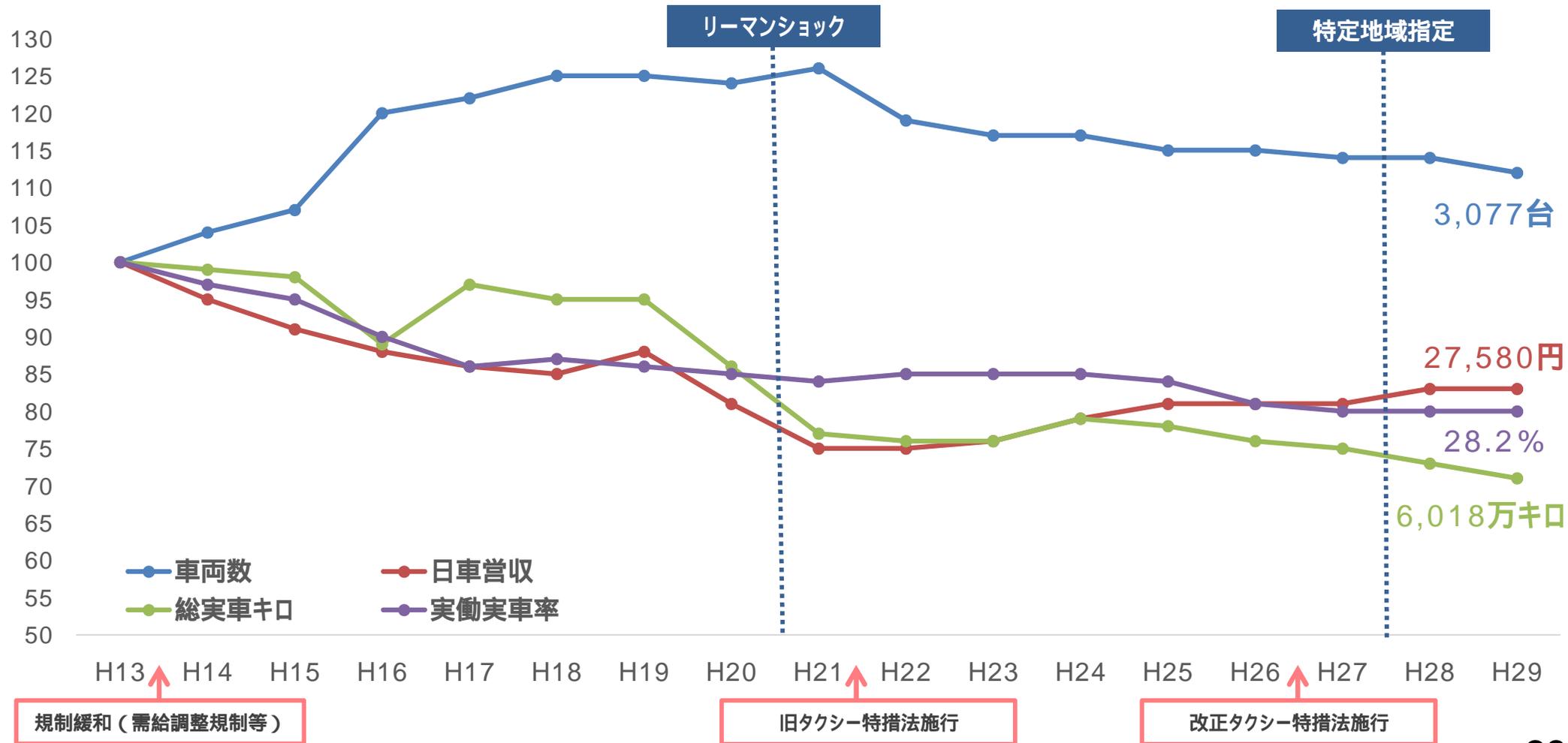
広島交通圏：タクシー事業の現状

【車両数】平成21年度の3,473台（平成13年度比約1.3倍増）をピークに減少。平成29年度は3,077台。ピーク時から約11%減少。

【総実車キロ】平成13年度の8,522万キロをピークに減少。平成29年度は6,018万キロ。ピーク時から約29%減少。

【実働実車率】平成13年度の36.5%をピークに減少。平成29年度は28.2%。ピーク時から約23%減少。

【日車営収】平成13年度の33,287円をピークに平成21年度は24,838円まで減少。旧タクシー特措法施行以降回復に転じ、改正タクシー特措法が施行された平成26年度は26,841円、平成29年度は27,580円。



広島交通圏：指定期限の延長の取扱い指針への適合状況

		指定基準	該当状況
特定地域計画の議決	● 平成29年4月27日		
実働実車率	【H13】36.6% 【H29】28.2% 【増減率】 22.9%	10%以上減少	
赤字車両数シェア	【H28】44.9% 【H29】68.6% 【差】23.6ポイント	50%以上の割合	
人口	● 広島市：約119万人	30万人以上	
総実車キロ	【H28】62,306,818km 【H29】60,179,491km 【増減率】 3.4%	5%未満の増加率	
日車営収	【H13】33,287円 【H29】27,580円 【増減率】 17.1%	10%以上減少 (いずれか)	
	日車実車キロ		
法令違反	【広島交通圏】0.073件/100万キロ 【全国平均】0.0573件/100万キロ	平均超	
事故	【広島交通圏】8.078件/100万キロ 【全国平均】7.594件/100万キロ	平均超	
協議会の同意	● 平成31年1月11日	同意	

広島交通圏における適正化の取組の進捗状況及び効果

口供給輸送力の削減目標と実施状況（平成30年12月末時点）

適正車両数	指定時車両数 (適正車両数との乖離)	目標車両数 (削減率)	事業者計画 認可率 1	事業者計画 達成状況 2
2,845	3,165 (10.1%)	2,873 (9.2%)	100% H30.1.17	100% H30.3.30

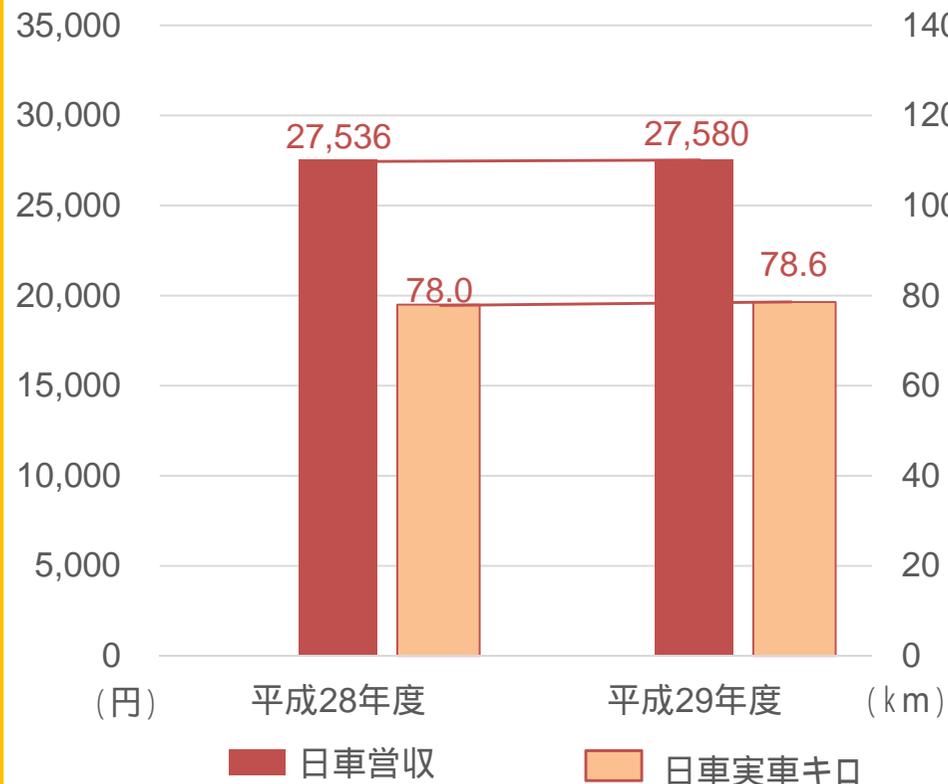
1：認可事業者数/合意事業者数

2：事業者計画認可済み実施車両数/事業者計画認可済み計画車両数

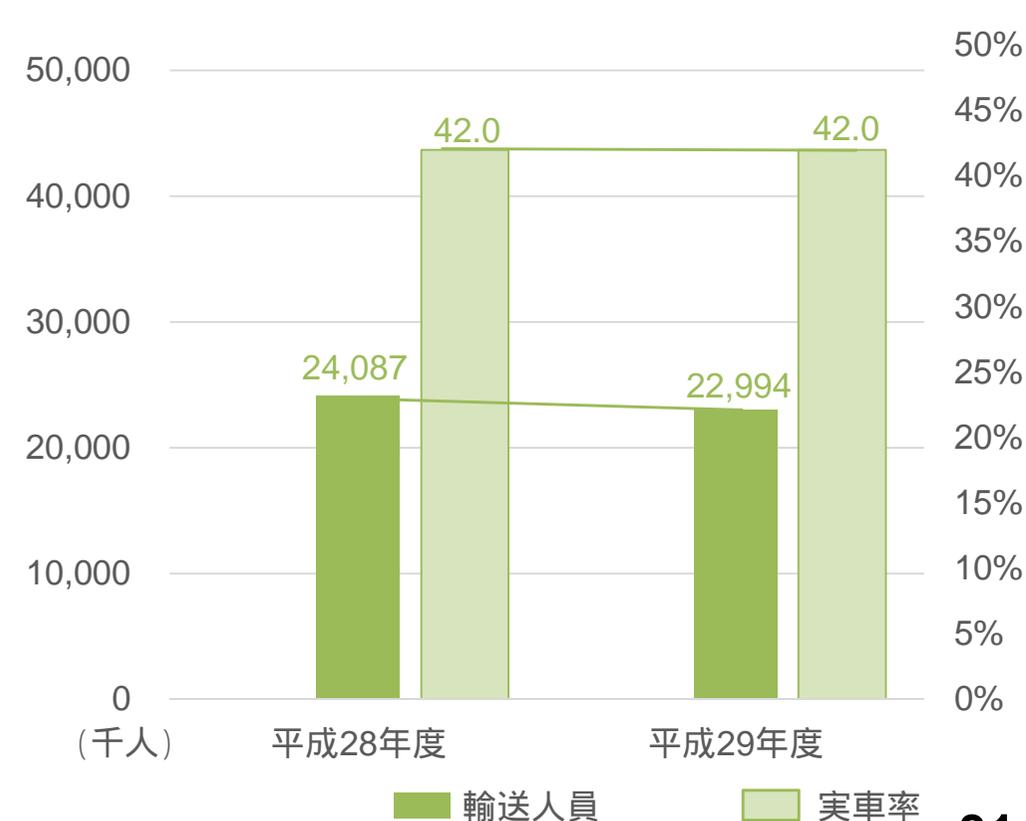
適正化
の取組

事業環
境の改
善状況

経営状況



需要状況



広島交通圏における活性化の取組例

乗合タクシー（りんりんタクシー）の導入

- 広島市佐伯区的美鈴が丘団地では、高齢化の進展に伴い、移動を制約される住民が増加する中、日常生活を行う上で、幹線バスの停留所から離れた地区の移動の足の確保が課題であった。
- 地域の代表者、運行事業者、広島市で構成される「美鈴が丘巡回乗合タクシー運営委員会」を立ち上げ、住民アンケートなどにより地域の実情に合った運行計画を作成し、実証実験開始（H27.10.1～H28.9.30）実証実験後、H28.10.1から乗合タクシーとして本格実施。
- H29.10月からは、さらなる利用促進を図るため、利用実績や利用者の意見を踏まえ、経路変更（西・緑コース、南コース）し、運行中。
- 運行事業者：双葉タクシー
- 運行路線：西・緑コース、東コース、南コースの3コース（全区間フリー乗降）1日7便ずつ運行
- 運賃：大人200円、小学生100円（小学生未満：無料）
- 輸送人員：平成29年度は6361人（対前年度で231人増加）



【美鈴が丘団地乗合タクシー】



優良運転者制度の拡充

- A - (ええ) タクシー「タクシーマナーアップ宣言認定制度」
- タクシー事業者が「マナーアップ宣言」を行い認定委員会が認定基準を満たしている事業者を認定・公表する制度（H30年度9事業者新規認定、H30年12月末時点387事業者認定）
- 広島市観光おもてなしドライバー
- 広島市が実施する観光研修を受講し広島の見所など、さまざまな観光情報を提供し、利用者の利便性向上に努めている。



平成30年11月現在24事業者241人受講（平成30年度新たに12事業者39人が受講、13事業者で受講予定）

子育て支援タクシーの運行

- 子供サポートタクシー（H29.5月から運行、4事業者）平成30年11月現在8事業者で実施、7事業者で導入検討中
- 子育てシッター養成講座を受けたドライバーが対応
- 忙しい保護者に代わり、3歳以上12歳以下のお子様を送迎
- 料金は、通常のタクシー料金のみ（後払いも可能）
- 事前登録（登録無料）により、24時間365日対応



子育てサポートタクシー身分証

取組に対する評価

- 中山間地に住んでいる両親は、移動のほとんどをタクシーに頼っているため、今後のタクシー事業の取組に期待している。（地域住民代表）
- 中山間地等のバス路線の維持が難しい地区で、6カ所における乗合タクシーの実施に協力いただいている。（広島市）

要望事項

- 高齢者の移動手段の確保が困難となっており、例えば免許を返納した者が買い物難民となっている。タクシー事業者にはプロとしてこのような課題に取り組んでほしい。（地域住民代表）
- 東京都内ではマタニティータクシーが普及しており、病院にもパンフがあり非常に助かった。広島ではこのようなサービスが世の中に浸透していないため、ぜひ、広めて頂きたい。（有識者）
- 苦情、事故が全国平均を上回っている。タクシー協会ではマナーアップセミナーなどやっておられるが、こういう状況は問題であると思うので改善してほしい。（地域住民代表）
- 来年度、沿岸部のバス路線の再編を検討するにあたり、一部の地域ではバスから乗合タクシーに移行することを検討しており、その際には地元タクシー事業者にも協力いただきたい。（廿日市市）

適正化・活性化に向けた決意表明

- 運転者の接客態度について、新規採用者に対する講習はやっているが、既存運転者に対する講習は各会社任せになっている。協会として全体的な指導をしていきたい。
事業者では、ドライブレコーダを導入し車内も記録して、苦情等があった場合はそれを根拠に指導ができるので、これを大いに役立てたい。（広島県タクシー協会）
- 乗合タクシーの導入など、過疎地を活性化するために、地元の事業者を入れて、発展的な議論をしていきたい。（広島県タクシー協会）
- 住民代表から新たなニーズへの対応が必要との意見をいただき、会長からも公共交通としてのタクシーの検討が必要と言われた。こうした議論も適正化・活性化の計画の取り組みと併せて検討し、実施して行くことが必要と考えております。（広島県タクシー協会広島支部）

福岡交通圏

福岡交通圏：タクシー事業の現状

	法人タクシー	個人タクシー	合計
事業者数 (者)	103	1,546	1,649
車両数 (両)	4,539	1,546	6,085
輸送人員 (千人)	48,543	3,850	52,393
営業収入 (百万円)	43,341	3,343	46,684
運転者数 (人)	8,054	1,546	9,600

【平成29年度末】

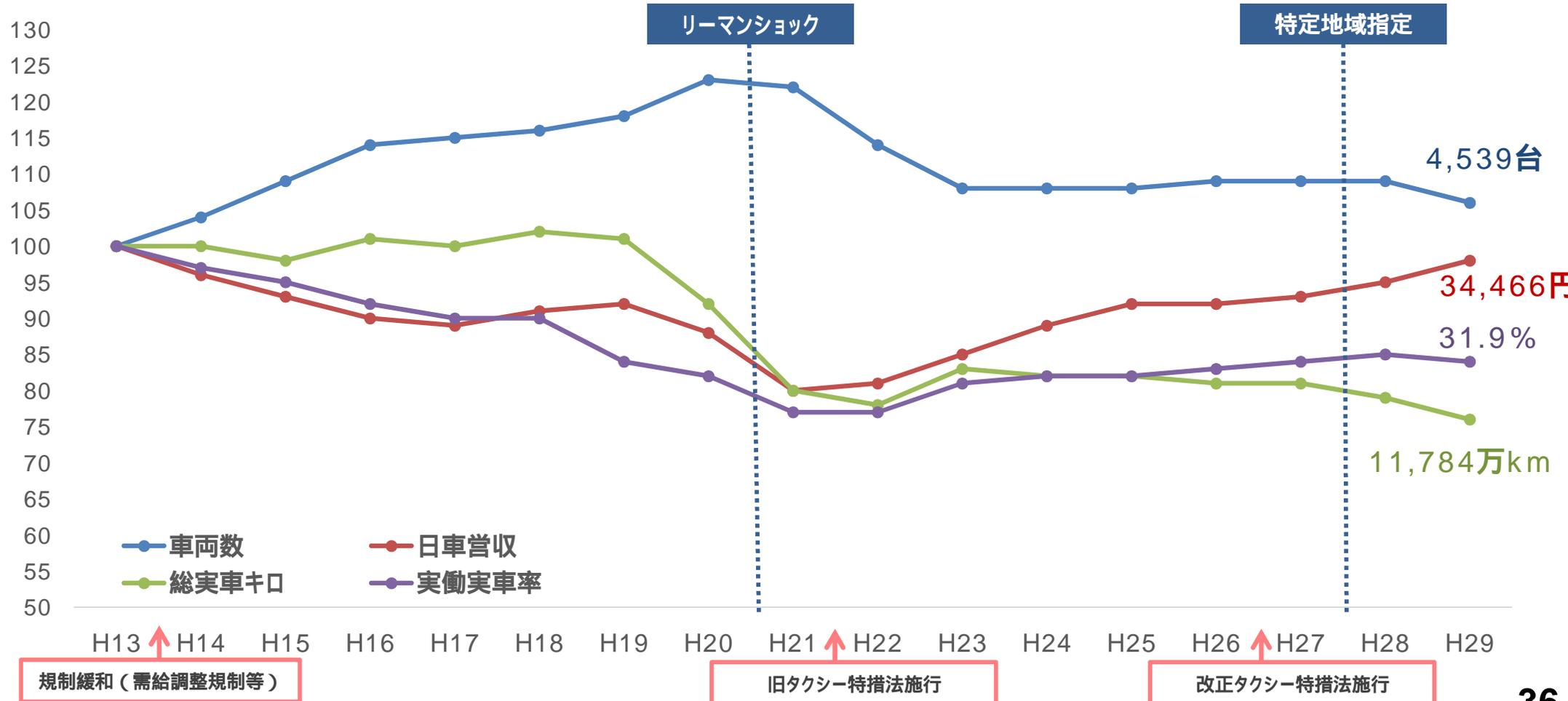
福岡交通圏：タクシー事業の現状

【車両数】平成20年度の5,247台をピークに減少。平成29年度は4,539台。ピーク時から約11%減少。

【総実車キロ】平成18年度の15,463万キロをピークに減少。平成29年度は11,784万キロ。ピーク時から約24%減少。

【実働実車率】平成13年度の37.8%をピークに減少。平成29年度は31.9%。ピーク時から約16%減少。

【日車営収】平成13年度の35,144円をピークに平成21年度は27,978円まで減少。改正タクシー特措法が施行された平成26年度は32,245円。その後は上昇傾向にあり、平成29年度は34,466円。



福岡交通圏：指定期限の延長の取扱い指針への適合状況

		指定基準	該当状況
特定地域計画の議決	● 平成28年10月19日		
実働実車率	【H13】37.8% 【H29】31.9% 【増減率】 15.8%	10%以上減少	
赤字車両数シェア	【H28】44.5% 【H29】58.4% 【差】14.0ポイント	50%以上の割合	
人口	● 福岡市：約157万人	30万人以上	
総実車キロ	【H28】119,655,550km 【H29】117,836,778km 【増減率】 1.5%	5%未満の増加率	
日車営収 日車実車キロ	【H13】35,144円 【H29】34,466円 【増減率】 1.9%	10%以上減少	
	【H13】106.6km 【H29】93.7km 【増減率】 12.1%	(いずれか)	
法令違反	【福岡交通圏】0.027件/100万キロ 【全国平均】0.0573件/100万キロ	平均超	×
事故	【福岡交通圏】6.850件/100万キロ 【全国平均】7.594件/100万キロ	平均超	×
協議会の同意	● 平成31年1月11日	同意	

福岡交通圏における適正化の取組の進捗状況及び効果

口供給輸送力の削減目標と実施状況（平成30年12月末時点）

適正車両数	指定時車両数 (適正車両数との乖離)	目標車両数 (削減率)	事業者計画 認可率 1	事業者計画 達成状況 2
4,056	4,644 (12.7%)	4,053 (12.7)	100% H29.9.29	100% H30.4.26

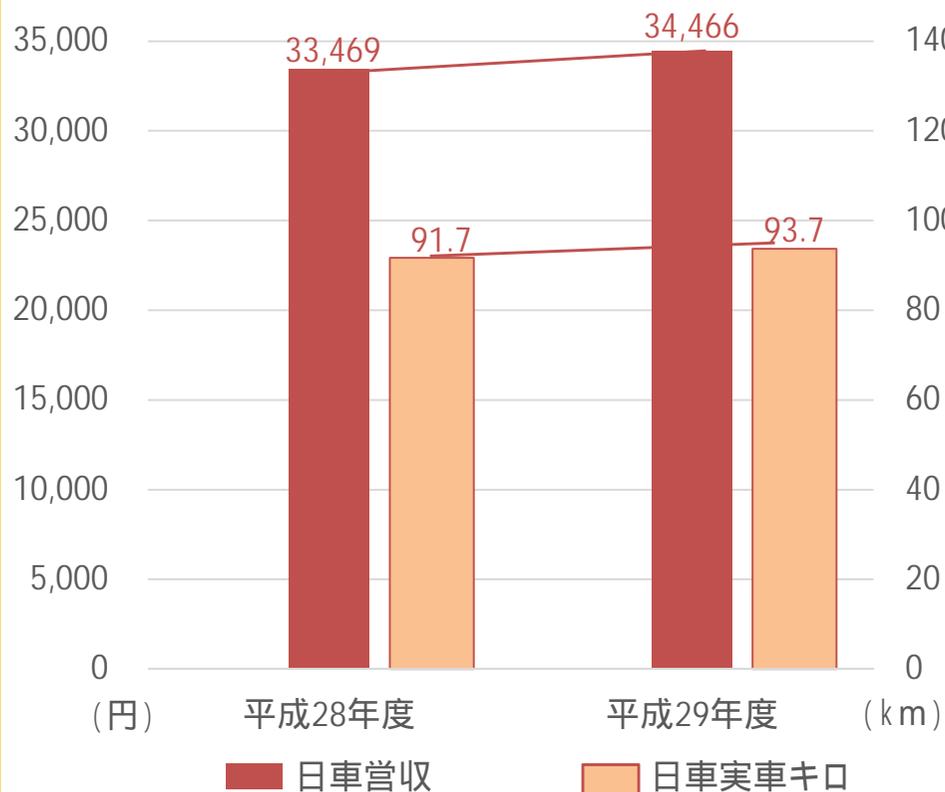
1: 認可事業者数/合意事業者数

2: 事業者計画認可済み実施車両数/事業者計画認可済み計画車両数

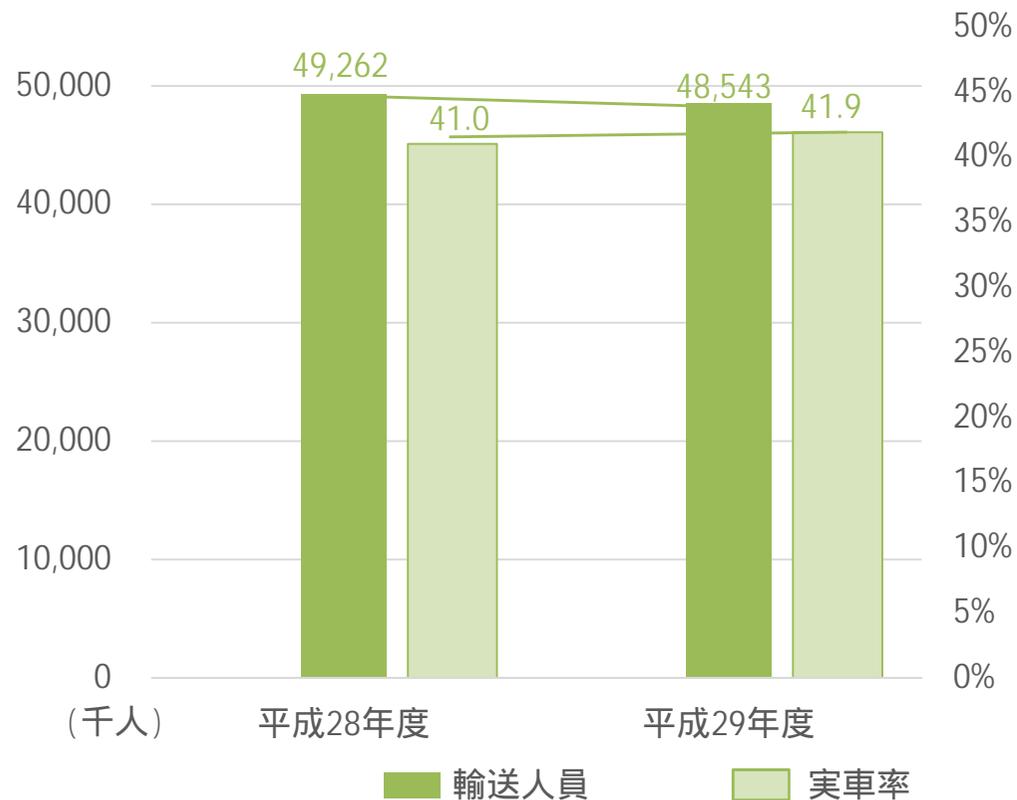
適正化
の取組

事業環
境の改
善状況

経営状況



需要状況



福岡交通圏特定地域計画のポイント<活性化の取組>

マルチモーダルモビリティサービスの実証実験

- 平成30年11月より、西日本鉄道株式会社とトヨタ自動車株式会社がスマートフォン向けマルチモーダルモビリティサービス「my route」の実証実験を福岡市で開始。
- 「my route」とはタクシーや鉄道をはじめとした公共交通、自転車、徒歩など、様々な移動手段を組み合わせたルートを検索し、予約・決済を行うことを可能とするサービス。
- 「my route」のアプリとJapan Taxi(株)のタクシー配車アプリである「Japan Taxi」は連携をしており、タクシーの配車・予約・決済が可能となっている。
- 今回の実証実験を通じ、マルチモーダルモビリティサービスの実用性や改善点について検証が行われ、生活者や観光客にとって利便性の高いサービスの提供について検討が行われることとなっている。



マルチモーダルルート検索のイメージ画面

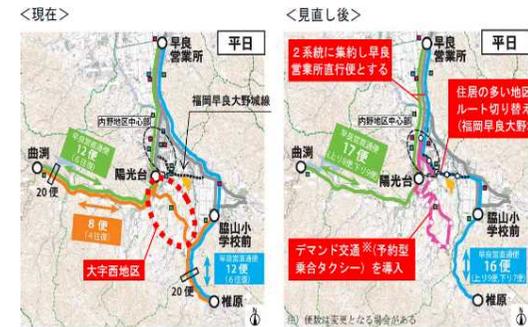
タクシーの予約・決済のイメージ画面



地域公共交通への対応

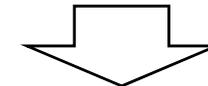
- 曲淵地区、椎原地区、早良営業所を運行している路線バス脇山支線(西日本鉄道(株))については平成21年に廃止し、その後、福岡市が運行経費の一部を補助し、西日本鉄道(株)が運行を再開していた。
- 平成30年3月より、地域の意見や利用実態を踏まえ、運行内容を見直し、大字西地区に新たにデマンド交通(予約型乗合タクシー)を導入した。
- これまでバスが通行できなかった地区にも乗降場所を設置し、きめ細やかに運行する。
- 運行事業者: 飯倉タクシー(株)
- 運賃: 大人250円、小児、障がい者130円
- 利用者数: 400人

平成30年4月から12月



AIを活用したタクシーの効率的配車

- 平成30年1月~3月まで、福岡西鉄タクシー(株)は、NTTドコモと共同でAIタクシーの試験運行を実施。
- ドコモが基地局を通じて集めた、携帯電話利用者の位置情報、過去の乗車記録、天気予報などを掛け合わせてエリアごとに30分先のタクシー需要台数を予測する。
- ドライバーは、その予測データに基づいて効率的な運行が可能。



- 実証実績の結果を踏まえつつ、QRコード決済に対応したタブレット端末の導入をタクシー事業者において検討中。

取組に対する評価

- 業界の皆様方には、日頃から適正化策・活性化策に取組んで頂きありがとうございます。また、乗務員不足が叫ばれている中ですが、活性化策に引き続き取組んでいただき、市民の足としての働きをよろしくお願いします。（福岡市）
- タクシーについては、経営環境が厳しい状況にある中で、知恵を出し合い活性化策を検討して取組んでいただいていることに感謝申し上げます。今後とも、活性化の取組をお願いします。（筑紫野市）
- 福岡市には、外国人の旅行者も多く見える中で、タクシーには様々な形で、適正に対応して頂いていると思います。（福岡商工会議所）
- 557台の車両の削減が行なわれた中で、事業の活性化策に取組まれていることに感謝しています。（篠栗町商工会）

要望事項

- 地域には、高齢者が多く、必要な乗り物となっています。今後とも、地域住民のためにもサービスを続けて頂きたいと思います。（早良商工会）
- 地域のタクシー事業者からも、ドライバー不足は深刻であると聞いていますが、今後もタクシーについては、子育て支援や妊婦支援タクシー、買い物難民といわれる方々の足の確保、また、行政との連携を図りコミュニティバスの運行など、多様化する利用に応え続けて頂きたいと思います。（粕屋町商工会）
- 高齢者が増加している地域では、福祉の面からもタクシーの役割は大きいと思います。タクシー事業での減車が進むことが地域へのサービス低下にならないようにお願いします。（久山町商工会）
- 高齢者も多く、買い物難民化しています。高齢化者社会では、乗合タクシーなど、年金生活者への負担が少ない乗り物の導入も検討して頂きたいと思います。（志免町商工会）

適正化・活性化に向けた決意表明

- 車両を削減した中で、いかにして多くのお客様に気軽に利用して頂き事業の活性化を図るか、そして、どうしたら満足頂けるようなサービスを展開していくかを考えるとき、ドライバー不足が、大きな障害となっています。業界としては、ドライバー確保に力を入れると共に、旅客の利便を損なうことがないように努めて参りたい。（タクシー事業者）
- 今後も、利用者の期待に添えるように、そして地域に継続した輸送サービスが提供出来るように努めていく必要があります。また、災害時における人や物の輸送、徘徊する高齢者の搜索のお手伝いや交通空白地域における住民の足の確保といった観点からも、重要な役割を担っていると思います。活性化策につきましては、更なるサービスの改善に努め、利用される方々の、タクシーに対する期待や要望をしっかりと受け止め、もっと気軽に多くの方に利用頂けるように取組んでまいりたいと思います。（福岡市タクシー協会）

利用者
代表・
自治体
等から
の発言

事業者
代表から
の発言

大分市

大分市：タクシー事業の現状

	法人タクシー	個人タクシー	合計
事業者数 (者)	23	78	101
車両数 (両)	792	79	871
輸送人員 (千人)	4,850	185	5,035
営業収入 (百万円)	4,860	201	5,061
運転者数 (人)	1,052	78	1,130

【平成29年度末】

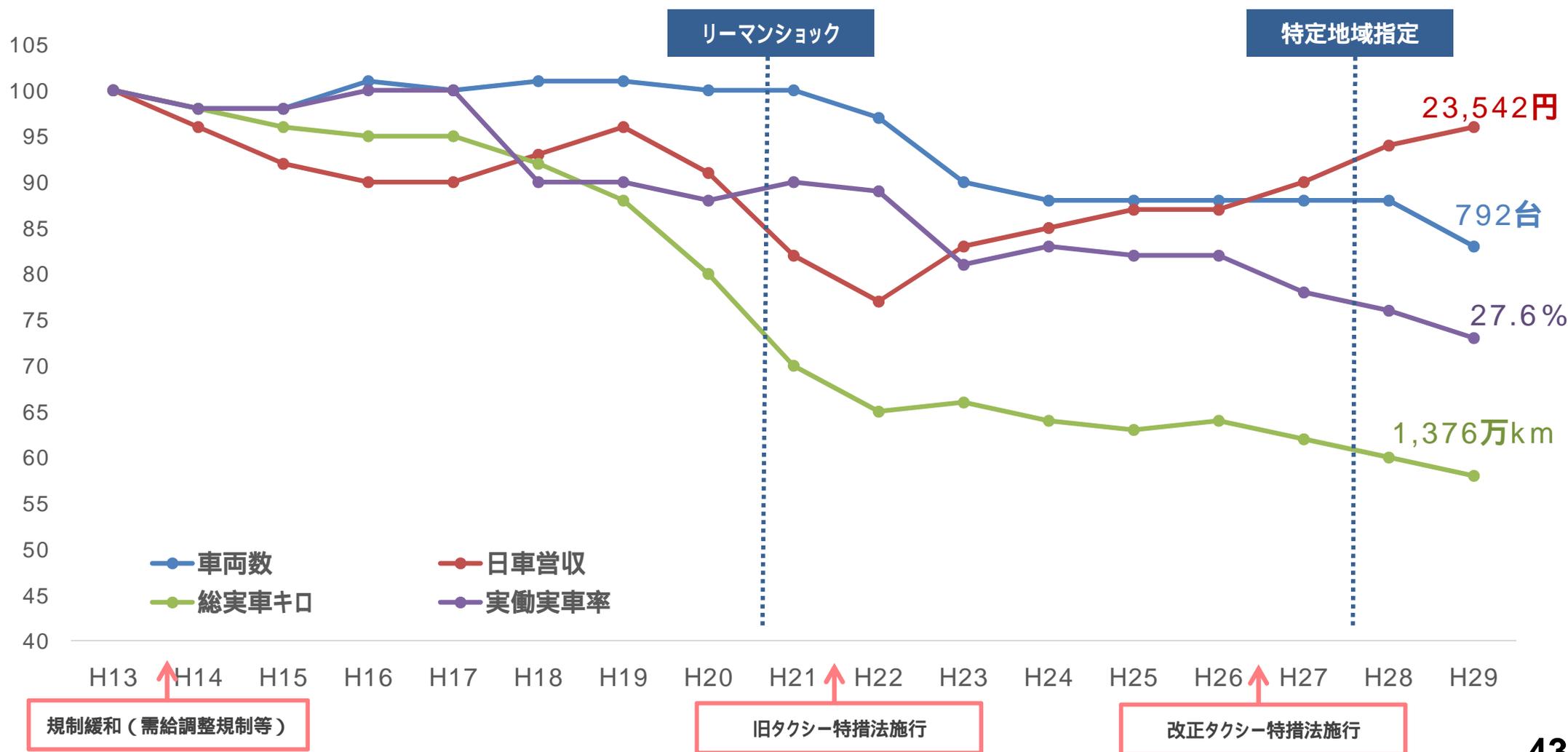
大分市：タクシー事業の現状

【車両数】平成16年度の968台をピークに減少。平成29年度は792台。ピーク時から約13%減少。

【総実車キロ】平成13年度の2,357万キロをピークに減少。平成29年度は1,376万キロ。ピーク時から約42%減少。

【実働実車率】平成17年度の37.8%をピークに減少。平成29年度は27.6%。ピーク時から約27%減少。

【日車営収】平成13年度の24,564円をピークに平成21年度は20,109円まで減少。旧タクシー特措法施行以降回復に転じ、改正タクシー特措法が施行された平成26年度は21,486円。その後は上昇傾向にあり、平成29年度は23,542円。



大分市：指定期限の延長の取扱い指針への適合状況

		指定基準	該当状況
特定地域計画の議決	● 平成29年4月4日		
実働実車率	【H13】37.7% 【H29】27.6% 【増減率】 26.7%	10%以上減少	
赤字車両数シェア	【H28】34.3% 【H29】52.5% 【差】18.2ポイント	50%以上の割合	
人口	● 大分市：約47万人	30万人以上	
総実車キロ	【H28】14,167,949km 【H28】13,759,043km 【増減率】 2.9%	5%未満の増加率	
日車営業 日車実車キロ	【H13】24,564円 【H29】23,542円 【増減率】 4.2%	10%以上減少	
	【H13】77.6km 【H29】66.6km 【増減率】 14.1%	(いずれか)	
法令違反	【大分市】0.014件/100万キロ 【全国平均】0.0573件/100万キロ	平均超	×
事故	【大分市】4.528件/100万キロ 【全国平均】7.594件/100万キロ	平均超	×
協議会の同意	● 平成31年1月10日	同意	

大分市における適正化の取組の進捗状況及び効果

適正化
の取組

口供給輸送力の削減目標と実施状況（平成30年3月末時点）

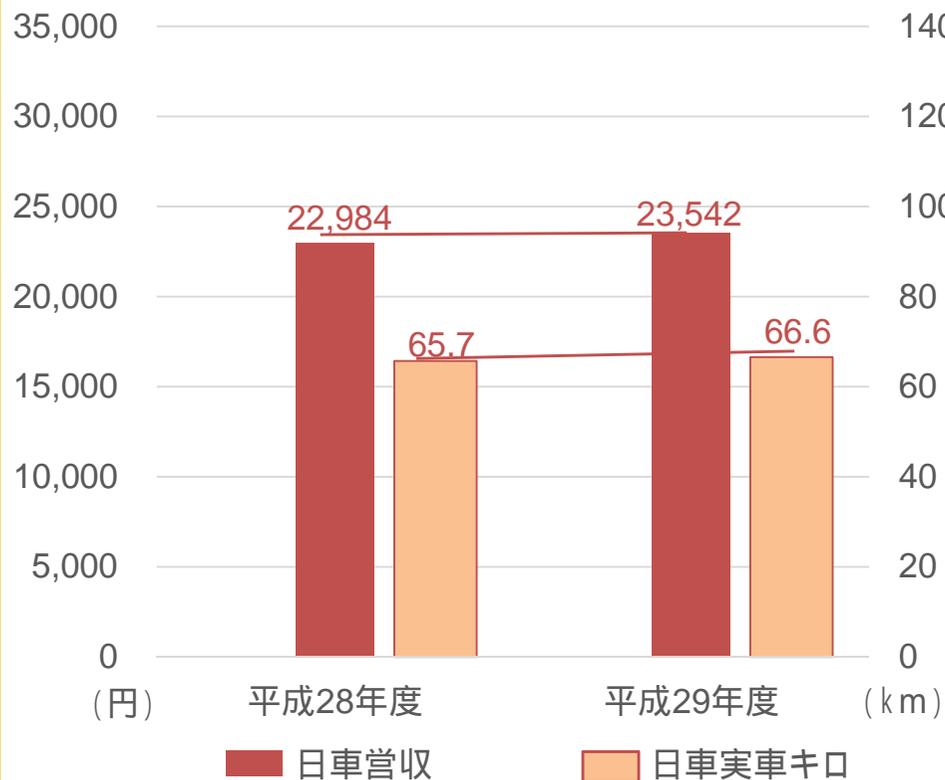
適正車両数	指定時車両数 (適正車両数との乖離)	目標車両数 (削減率)	事業者計画 認可率 1	事業者計画 達成状況 2
708	841 (15.8%)	708 15.8%	100% H29.12.26	100% H30.6.1

1：認可事業者数/合意事業者数

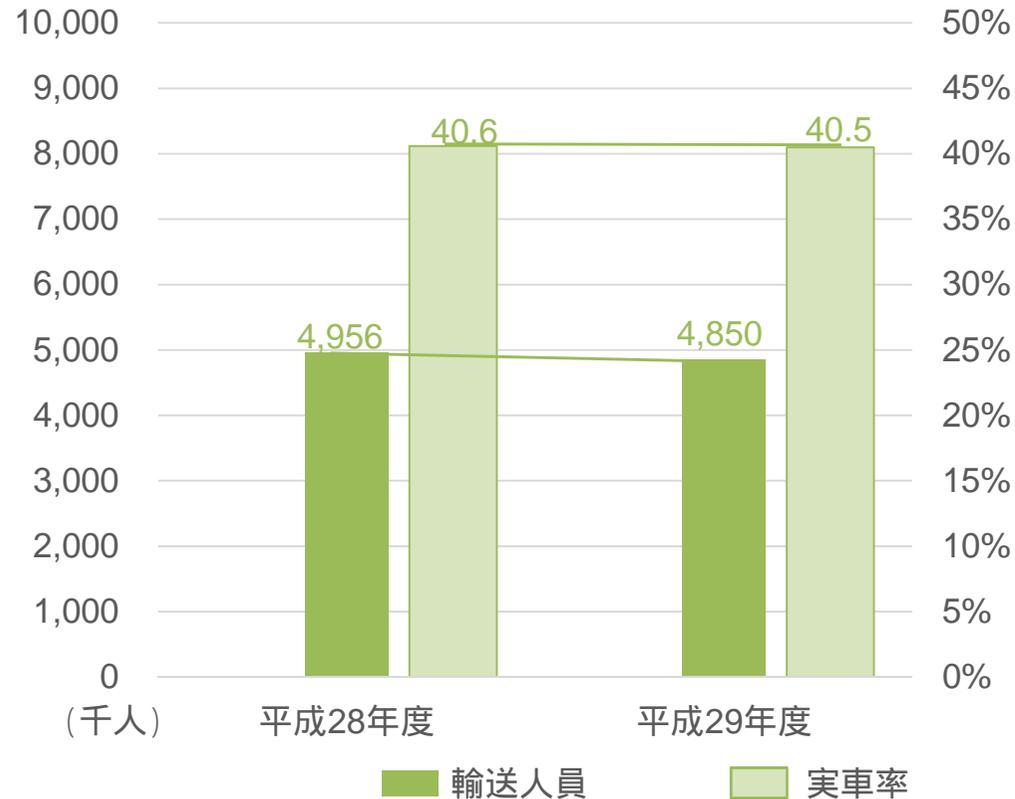
2：事業者計画認可済み実施車両数/事業者計画認可済み計画車両数

事業環
境の改
善状況

経営状況



需要状況



大分市 < 活性化の取組 >

訪日外国人対応

- 平成31年9月開催のラグビーワールドカップによって急増すると予想される訪日外国人が、手軽にタクシーを利用できるよう、決済の不安を解消
- クレジットカード・電子マネー等決済器の導入促進（H29 477両）
- 多言語対応決済タブレットの導入予定
- QRコード決済サービスの導入
 - QRコード決済サービス「楽天ペイ」を平成31.2.1から運用開始予定。
 - 今後「ラインペイ、アリペイ、WeChatPay、PayPay」の導入を検討。



アプリ配車の導入

- 利用者利便向上のため、平成30年12月末現在13社がサービスを提供
- 配車アプリを活用しタクシーの配車の効率化に取り組んでいる。

らくらくタクシー 8社、

モタク 3社

全国タクシー 4社



おもてなし研修会の開催

- タクシー乗務員のサービス向上を目指し、「おもてなし研修会」を2日間にわたり開催。講師を招き、接客サービスのあり方について学ぶ。
- 平成30年2月に開催され、タクシー会社35社、乗務員158名が受講。
- 平成31年度は2月に開催予定。



大分交通圏特定地域協議会における主な発言

取組に対する評価

- 障害者に対するサービスや、ジャパンタクシー等の高齢者も乗降やすい車両が地域の足として普及されている点が評価できる。（大分商工会議所）
- 市で実施している、障害者タクシー利用券についても対応いただいております、非常に感謝している。（大分市）
- コミュニティバス事業の中でバス事業者が少ないことも多いため、タクシー事業者によりデマンド運行や定時路線運行など様々対応いただいているところに感謝している。（大分県）
- 大分空港や湯布院の定額タクシーで地域を広く結び、移動手段の確保をいただいている。（同上）

要望事項

- 今年開催されるラグビーワールドカップではタクシーが輸送の主力になる。そういったところで定額タクシーなど、タクシーの良さ・利便性の良さを発揮していただければと思う。（大分商工会議所）
- ラグビーワールドカップの際には多くの外国人観光客が訪日する。彼らが国に帰る際に「大分よかったね」と言ってもらえるような接遇を期待する。（同上）
- 高齢者の免許返納割引をどんどんやっていただいて、高齢者をタクシーに乗せる施策をお願いしたい。（同上）
- 市としては、交通の不便な地域の移動手段としてふれあい交通という事業を乗合タクシーを用いて実施している。今後もこのような市の施策に協力いただきたい。（大分市）
- ラグビーワールドカップに向け、観光タクシーのコースの見直し・充実を図っていただければと思う。（大分県）

適正化・活性化に向けた決意表明

- タクシーは、ドア・ツー・ドアで自由にどこでも利用できる公共交通機関だと自負しているところで、ますますの高齢化で最後の手段は我々タクシーの出番だと思っている。（大分タクシー協会）
- 高齢社会では手を貸さないといけない人が増えたときにタクシー乗務員がしっかりした対応をしていかないといけないと思っており、タクシードライバー研修を全従業員に行っている状況である。
- ラグビーワールドカップを一つの機にして新しい顧客を囲い込みできるように、県にもお願いしながら英語圏等に対応するべく各社タブレットを導入して通訳等の対応をしようと考えている。（同上）
- 活性化策の目標については途中経過を報告したい。また新たな活性化の取り組みについてもやっていきたいと思っている。目標の達成は32年度を目処としているが、前倒しでできることはどんどんやっていきたい。（同上）

利用者
代表・
自治体
等から
の発言

事業者
代表から
の発言

鹿児島市

鹿児島市：タクシー事業の現状

	法人タクシー	個人タクシー	合計
事業者数 (者)	32	296	328
車両数 (両)	1,727	296	2,023
輸送人員 (千人)	9,254	683	9,937
営業収入 (百万円)	7,782	586	8,368
運転者数 (人)	1,717	296	2,013

【平成29年度末】

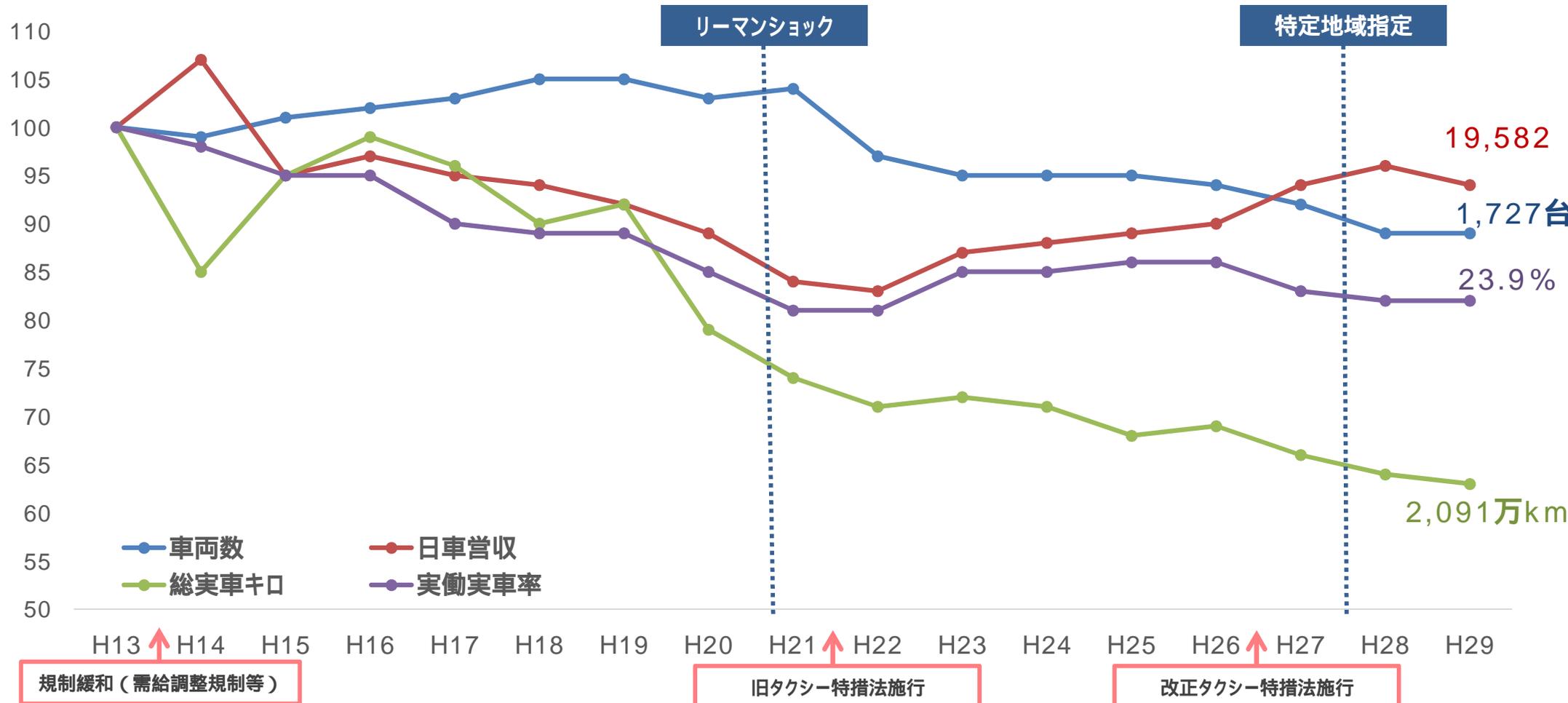
鹿児島市：タクシー事業の現状

【車両数】平成19年度の2,047台をピークに減少。平成29年度は1,727台。ピーク時から約15%減少。

【総実車キロ】平成13年度の3,297万キロをピークに減少。平成29年度は2,091万キロ。ピーク時から約37%減少。

【実働実車率】平成13年度の29.3%をピークに減少。平成29年度は23.9%。ピーク時から約18%減少。

【日車営収】平成14年度の20,924円をピークに平成21年度は16,415円まで減少。改正タクシー特措法が施行された平成26年度は17,695円。その後は上昇傾向にあり、平成29年度は19,582円。



鹿児島市：指定期限の延長の取扱い指針への適合状況

		指定基準	該当状況
特定地域計画の議決	● 平成29年12月11日		
実働実車率	【H13】29.3% 【H29】23.9% 【増減率】 18.5%	10%以上減少	
赤字車両数シェア	【H28】46.7% 【H29】84.6% 【差】37.9ポイント	50%以上の割合	
人口	● 鹿児島市：約59万人	30万人以上	
総実車キロ	【H28】21,249,350km 【H29】20,912,849km 【増減率】 1.6%	5%未満の増加率	
日車営収	【H13】19,631円 【H29】19,582円 【増減率】 0.2%	10%以上減少 (いずれか)	
	日車実車キロ		
法令違反	【鹿児島市】0.006件/100万キロ 【全国平均】0.0573件/100万キロ	平均超	×
事故	【鹿児島市】5.107件/100万キロ 【全国平均】7.594件/100万キロ	平均超	×
協議会の同意	● 平成31年1月11日	同意	

鹿児島市における適正化の取組の進捗状況及び効果

口供給輸送力の削減目標と実施状況（平成30年3月末時点）

適正車両数	指定時車両数 (適正車両数との乖離)	目標車両数 (削減率)	事業者計画 認可率 1	事業者計画 達成状況 2
1,406	1,811 (22.4%)	1,424 (21.4%)	94%	100% H30.11.27

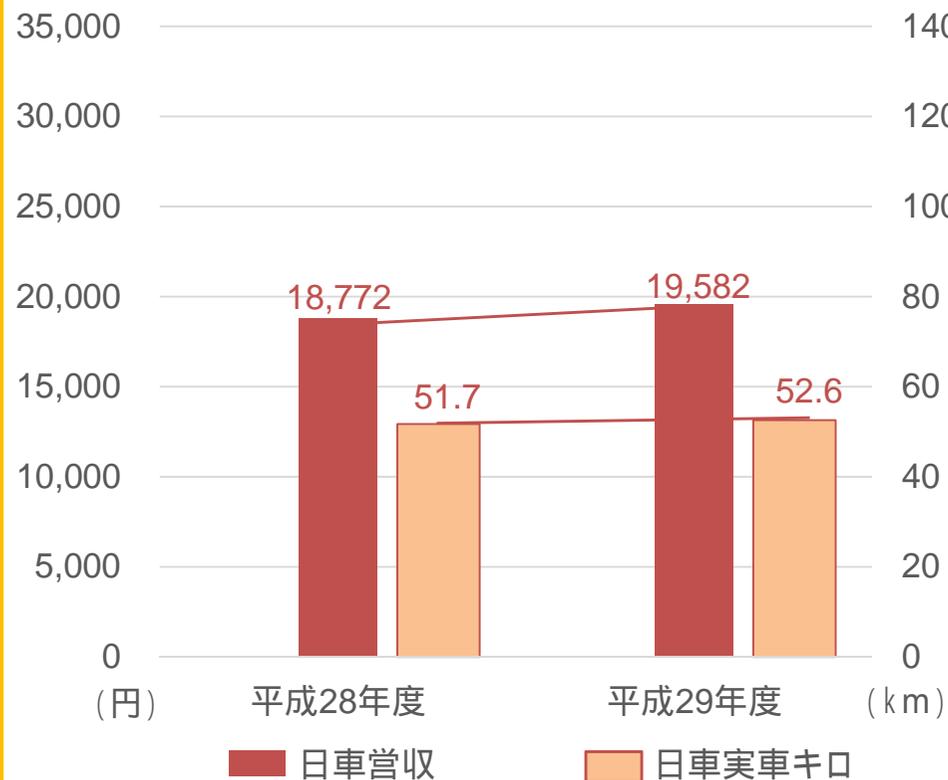
1：認可事業者数/合意事業者数

2：事業者計画認可済み実施車両数/事業者計画認可済み計画車両数

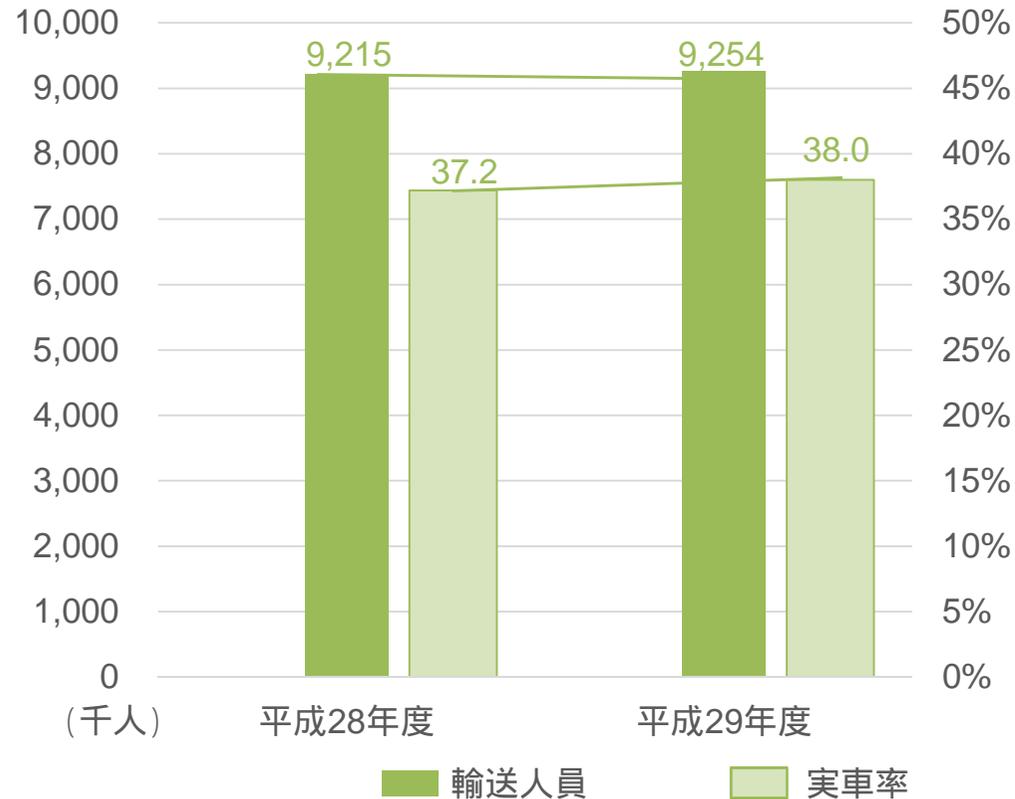
適正化
の取組

事業環
境の改
善状況

経営状況



需要状況



鹿児島市 < 活性化の取組 >

地方部における地域の足の確保に向けた取組

- 鹿児島市常盤地区の住民からの要望を受け、地域内の道路が狭隘なため、バス車両が運行できない同地区の住民の移動の足を確保するため、地域公共交通会議において乗合タクシー（デマンド型）の運行を承認し、平成30年10月1日から運行開始。
- 同様に、松元地区、喜入地区においても公共交通会議により、乗合タクシーが導入され、同年10月1日から運行開始。
- さらに、平川地区においても乗合タクシーを導入すべく、公共交通会議により承認の上、現在、導入の準備を進めている。

鹿児島市常盤（ときわ）地域乗合タクシー



観光需要増加への対応

- 平成28年度に鹿児島県が取り組んだ「かごしまらくめぐり」（指定の観光地を巡るとタクシー運賃が割り引き）で参加者を募集したところ、845回の利用があった。以後、29年度は1,886回、30年度は、2,686回であり、順調に増加。
- 平成30年4月、大型クルーズ船寄港の際の対応として、新設されたクルーズセンター前にタクシー乗り場を移設。



多言語対応

- 多言語通訳サービスの利用（H27.11開始）
- 乗務員が同時通訳サービスセンターに電話をかけ、電話先の通訳を介してお客様の要望をうかがうサービス。（365日、24時間 無料にて利用可）
- 対応言語：英語、中国語、韓国語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、スペイン語、ポルトガル語、フランス語、ロシア語
- 翻訳機の利用
- ほとんどの言語に対応できる翻訳機を乗務員に配布。
- 指差し会話カードの利用
- 4カ国語（英語・中国語（簡体語、繁体語）・韓国語）に対応した指差し会話カードを市内全事業者がタクシー車両に携帯。



取組に対する評価

- 従来のタクシーと現在を比較した時、格段に良くなっているように思う。(鹿児島県商工会議所)
- 乗務員についても、マナーが向上しているように感じる。(同上)
- 車両についても、ジャパンタクシーなどのユニバーサルデザインタクシーが登場したこともあり、非常に利用しやすい快適な車両が多いように感じる。(同上)
- 鹿児島市内のタクシー輸送サービスにご尽力いただき、感謝している。(鹿児島市)
- 公共交通不便対策として、平成29年10月から乗合タクシーの運行を開始し、現在4地域で運行しているが、利用者からは大変好評なので、今後ともご協力をお願いしたい。(同上)

要望事項

- 全車両でカードやスマホによる決済ができるようになれば、更に便利になると感じている。(鹿児島県商工会議所)
- 外国語講習や日本人利用者の利便性も向上するクレジットカードや電子マネーの導入、アプリ配車の導入については積極的な取り組みをお願いする。(鹿児島県)
- 外国人旅行客の増加による多言語対応のサービス導入や高齢化の進行を踏まえたユニバーサルデザインタクシーの導入やユニバーサルドライバー研修の推進に一層取り組まれることを期待。(鹿児島市)

適正化・活性化に向けた決意表明

- 利用者利便の向上を常に最優先し、地域住民の移動の足として、県民に愛され、親しまれるタクシーとなるように今後も精進して参る所存。(鹿児島県タクシー協会)
- 地域指定の延長が認められた場合でも、延長期限にかかわらず、1日でも早く特定地域の指定を解除できるように全会員で適正化と活性化に取り組んでいく所存。(同上)
- 特に、新年度上半期に力を注ぎたいのが、カード、スマホ等による決済システムの導入、下半期には、高齢者や障害のある方への対応として、「ユニバーサルドライバー研修」に取り組みたい。(同上)
- 各社において、諸々の利用促進、需要喚起に取り組み、推進して参りたいと考えていますが、業界が一体となり推進していくべきものについては、タクシー協会の会長である私のリーダーシップのもと、強力に推進して参りたい。(同上)

利用者
代表・
自治体
等からの
発言

事業者
代表から
の発言

指定解除地域の取組状況

指定解除地域における適正化の取組の進捗

	赤字車両数シェア		
	実績値		基準への該当状況
秋田 交通圏	平成28年度実績：【H27】46.5% 【H28】63.9% 【差】17.4ポイント		赤字事業者の車両数シェアが1/2以上であること、又は赤字事業者の車両数シェアが1/3以上であって、前年度と比較し10ポイント以上増加していること。
	平成29年度実績：【H28】63.9% 【H29】25.7% 【差】38.2ポイント	×	
京浜 交通圏	平成28年度実績：【H27】46.4.9% 【H28】52.4% 【差】6.0ポイント		赤字事業者の車両数シェアが1/2以上であること、又は赤字事業者の車両数シェアが1/3以上であって、前年度と比較し10ポイント以上増加していること。
	平成29年度実績：【H28】52.4% 【H29】44.2% 【差】8.2ポイント	×	
金沢 交通圏	平成28年度実績：【H27】28.4% 【H28】36.0% 【差】7.6ポイント		赤字事業者の車両数シェアが1/2以上であること、又は赤字事業者の車両数シェアが1/3以上であって、前年度と比較し10ポイント以上増加していること。
	平成29年度実績：【H28】36.0% 【H29】43.7% 【差】7.8ポイント	×	
宮崎 交通圏	平成28年度実績：【H27】14.2% 【H28】23.7% 【差】9.5ポイント		赤字事業者の車両数シェアが1/2以上であること、又は赤字事業者の車両数シェアが1/3以上であって、前年度と比較し10ポイント以上増加していること。
	平成29年度実績：【H28】23.7% 【H29】22.9% 【差】0.8ポイント	×	
熊本 交通圏	平成28年度実績：【H13】20,847円 【H28】24,980円 【差】19.8ポイント		日車營收が平成13年度より増加している場合には指定しない
	平成29年度実績：【H13】20,847円 【H29】24,533円 【差】17.7ポイント	×	

指定解除地域における適正化の取組の進捗

□供給輸送力の削減目標と実施状況（平成30年12月末時点）

秋田 交通圏	適正車両数	指定時車両数 (適正車両数との乖離)	目標車両数 (削減率)	事業者計画 認可率 1	事業者計画 達成状況 2
	518	590 (12.2%)	521 (11.7%)	100% H29.5.22	100% H29.5.12
京浜 交通圏	適正車両数	指定時車両数 (適正車両数との乖離)	目標車両数 (削減率)	事業者計画 認可率 1	事業者計画 達成状況 2
	6,379	6,894 (7.5%)	6,444 (6.5%)	100% H29.6.16	100% H29.11.22
金沢 交通圏	適正車両数	指定時車両数 (適正車両数との乖離)	目標車両数 (削減率)	事業者計画 認可率 1	事業者計画 達成状況 2
	1,207	1,324 (8.8%)	1,238 (6.5%)	100% H29.8.7	100% H29.9.1
宮崎 交通圏	適正車両数	指定時車両数 (適正車両数との乖離)	目標車両数 (削減率)	事業者計画 認可率 1	事業者計画 達成状況 2
	957	1,038 (7.8%)	965 (7.0%)	100% H30.6.13	100% H30.8.21
熊本 交通圏	適正車両数	指定時車両数 (適正車両数との乖離)	目標車両数 (削減率)	事業者計画 認可率 1	事業者計画 達成状況 2
	1,740	1,941 (10.4%)	1,740 (10.4%)	100% H30.10.24	100% H30.1.18

1：認可事業者数/合意事業者数

2：事業者計画認可済み実施車両数/事業者計画認可済み計画車両数

指定解除地域における活性化の取組例

京浜交通圏：IT企業と連携した県内共通配車アプリの導入

目的

平成27年度より神奈川県タクシー協会において利用者利便向上及び生産性の向上を目的とした、タクシー配車アプリ導入を検討し、平成29年9月、10月にはDeNAと連携した配車アプリ「タクベル」の実証実験を行った。

平成30年4月19日（1次）より横浜、川崎地域においてサービスを開始。また、同年7月11日（2次）より神奈川県全域でのサービス拡大開始。

平成30年12月5日より「MOV」に名称を変更。



サービスの概要

- 旅客はスマホアプリで気軽に配車依頼が可能。
- 旅客は地図上で空車車両や、迎車車両の状況確認が可能。
- AIを活用した「需要予測システム」導入によりタクシー需要予測情報をリアルタイムに乗務員に提供。

今後追加予定のサービス

- 交通IC対応決済機の提供
- 配車タブレットを公共施設に設置
- 後部座席タブレット（広告表示や利用者向けガイダンス） 19年2月導入予定

導入車両数

- 1次 横浜市・川崎市 約2,800両
- 2次：神奈川県全域 約4,350両

秋田交通圏

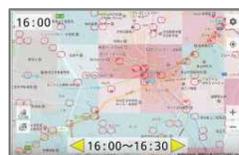
- 市内の観光地を定額で巡る「秋田市観光myタクシー」を平成28年4月から運行開始。
- 運賃は、3時間7,500円、4時間10,000円（小型他にジャンボの設定もあり。）。

乗車	3時間	7,500円
4人乗り	4時間	10,000円
ジャンボ	3時間	13,000円
8人乗り	4時間	17,000円
- 認可運賃との差額は市が助成。
- 予約制による運行であるが、平成30年3月からは3カ国語に対応したネット予約が可能。
- 平成30年11月からは新たに男鹿半島を周遊するコースを設定



金沢交通圏

- 平成30年4月1日より、石川近鉄タクシー（株）では、北陸で初めての人工知能（AI）を使って場所ごとにタクシーのお客様の数を予測するシステムの実証実験を実施。
- システムはNTTドコモと連携。
- お客様はタクシーをつかまえやすくなり、ドライバーはこの情報を利用して無駄な空車で流しを減らし、効率的にお客様を拾うことが可能になる。
- 実証実験終了後、同社は本システムの活用を開始しており、特に、新人ドライバーが営業すべき場所などを的確に掴むために利用されている。



宮崎交通圏

- H27.3に香港航空、H29.12にイースター航空が新規就航し、国際線の便数が週6便から11便に増加され、訪日外国人旅行者が増加。
- 宮崎空港におけるコンシェルジュサービスは利用者からも好評を博しており、H28年12月からは、よりきめの細かいサービスを提供するため、交通弱者に優しいサービス提供を目指して、全員に「サービス介助士」の資格を取得させ、対応している。
- コンシェルジュの好影響は、利用者のみならず、タクシー乗務員にも波及し、マナーアップにも大きく貢献。



熊本交通圏

- 熊本市北区龍田町において、地域住民主導により、利用者ニーズを踏まえた運行ルートの設定など地域に密着したコミュニティ交通の実現による不便地域解消に取り組んでいる
- 1回300円（H29年5月～）
- タクシー事業者1社が運行を担っている
- 利用状況は、月平均13人

（H29年度）

